

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	基本計画の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備		H27.4.1供用開始予定			県
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島児童生徒支援センター一般管理運営費	45,998	36,778	所長以下、舎監6名、事務職員2名、合計9名の職員を配置し、同センターの運営を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
64名の生徒が入寮し、舎監による生活指導、事務職員による施設管理等を行った。			入寮者数 64名	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、本部町(水納島)、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、南大東村、北大東村、座間味村、渡嘉敷村、粟国村、渡名喜村、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、1学年の定員である40名の新入生を迎え入れたことで寮生数が64名へと大きく増加した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用もあり、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、1学年の定員である40名の新入生を迎え入れたことで寮生数が64名へと大きく増加した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用もあり、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島児童生徒支援センター一般管理運営費	49,792	所長のほか、舎監8名、事務職員4名、合計13名の職員を配置し、同センターの運営を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
ホームページやポスター、パンフレット等を用いて、施設を引き続きPRすることを推進し、交流室の活用については、関係離島市町村や小中高校に対して文書等により周知を行う。		入寮募集や交流室室内の呼びかけに関するチラシデータを作成し、入寮対象市町村へ配布を行うことを通じて、施設PRを行った結果、67名の申込みがあった(H27は50名)。				
引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場(平成28年度は3回程度)を設置し、交流室の活用方法等について、連携を密にしながら効果的な施設運営を行っているほか、他の高校併設寮との連携も強化する。		平成28年6月と11月に関係離島市町村の担当者を対象にした会議を開催し、28年4月には南部離島町村長議長連絡協議会との意見交換を行った。また、他の高校併設寮等の運営状況等について、情報収集及び意見交換を行った。				
引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう、運営していく必要がある。		教員免許を持った舎監を6名配置することで、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、2名の舎監が同時に勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
37	学生寮等の受入数 28年度以降は同センターを含む	240人 (24年度) 県立高校の寄宿舎に入舎している離島出身者数	289人 (28年度)	増加	49人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
県立高校の寄宿舎(本島の8寄宿舎)に入舎している離島出身者数 28年度以降は同センターを含む		138人 (26年度)	151人 (27年度)	202人 (28年度)		
状況説明	離島児童生徒支援センターの整備により、学生寮の受入数が現状より120人増となることから、その家族や生徒の経済的・精神的な負担の軽減が見込まれる。 平成28年1月4日に開所しており、平成28年度は高校1年生~3年生の60名が入寮した。 平成29年度は、新高校1年生40名が入寮がし、今後も学生寮の受入数は増加する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・現高校3年生については、すでに本島での生活基盤が整っていることや、入寮期間が1年未満と短くなることから、入寮希望者が定員を下回っている。
・交流室の利用については、平成28年度は寮生との交流活動、伝統芸能の練習等のために利用が見られたところであり、平成29年度も積極的な活用を呼びかける必要がある。
・入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。
外部環境の変化
・入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、継続的な受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。
・市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。

4 取組の改善案(Action)

・交流室の活用方法等について、関係離島市町村等との意見交換等の場(平成29年度は2回程度)を設置し、連携を密にしながら効果的な施設運営を行っているほか、関係離島市町村や小中高校に対して文書等により周知を行う。
・引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう、運営していくほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行えるようにする。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5		教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	124	離島教育活動派遣支援事業	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会派遣に際して、選手を確実に運ぶために団体割引運賃で派遣する機会が多い。それをSE運賃(学校研修割引運賃)で派遣することにより、派遣に係る航空運賃を低減することができるため、SE運賃が活用できるよう関係部局等との勉強会や航空会社への要請等に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
	教育活動に係る県内外の派遣支援						
担当部課	教育庁保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	4,394	3,424	学校体育関係団体である県中学校体育連盟へ補助金を交付し、離島地区から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人当たり約4,000円の派遣費を助成する。	県単等
活動状況			活動実績値	
県中学校体育連盟に補助金を交付し、県中学校総合体育大会に参加する離島地区生徒の派遣費総額における保護者の負担軽減を図るために、派遣費補助を行った。			県内離島地区中学校:36校、969名 伊江村37人、伊是名村14人伊平屋村24人、南大東村6人、北大東村3人、粟国村14人、渡嘉敷村7人、座間味村6人、宮古島市420人、多良間村12人、石垣市398人、竹富町28人	
活動離島市町村名				
伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県中学校総合体育大会に参加した、離島地区生徒(36校)969名に対し、派遣費の補助を行い、保護者の負担軽減を図ることができた。県中学校体育連盟を通しての1人あたりの補助額は、国頭地区1,500円、那覇地区3,000円、島尻地区2,000円、(粟国村3,000円)、宮古地区3,500円、八重山地区4,000円となっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	前年度から引き続き、学校体育関係団体への補助金を増額し、特に、県中学校総合体育大会に参加する離島地区生徒の派遣費の補助を行い、保護者の負担軽減を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	4,394	学校体育関係団体である県中学校体育連盟へ補助金を交付し、離島地区から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人当たり約4,000円の派遣費を助成する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
団体割引運賃のSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)への適用が難しい状況があるため、学校単位等による手配対応が可能なかどうか、学校体育関係団体等と調整する。 離島地区における保護者の派遣費負担軽減を図るために、学校体育関係団体への補助金で支援ができるよう今後も取り組む。 他県の離島支援事例を調査し、事例等があれば参考にする。		学校単位等による手配対応が可能なかどうかについて、県中学校体育連盟の評議員会で協議を行ったが、話し合いは継続となっている。 引き続き、派遣費負担軽減のための予算措置をしており、継続して県中学校体育連盟を通して支援している。 他県の離島支援事例の把握はしたが、詳細についての比較検討及び参考にするまでは、至らなかった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	これまで、航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請したが、全国共通の制度であるため、適用されなかった。そのため、平成27年度より中学校体育連盟などの学校体育関係団体への補助金を増額し、離島地区の派遣費に係る保護者負担軽減を図ることができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島地区生徒が中学校体育連盟主催の大会に参加する場合、確実に大会に参加することが求められるため、団体予約(計画輸送)が原則となる。その際、離島住民割引制度(フェリー等も含む)を適用した場合の派遣費総額より、保護者の負担が大きい。
外部環境の変化	航空会社に対し、航空運賃の低減を要請してきたが、全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にある。そのため、中学校体育連盟を通して補助金を交付し、離島地区保護者の経済的負担軽減を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在、市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して離島地区生徒への派遣費支援が行われているが、補助額や使途について差があるため、県中学校体育連盟及び各市町村と連絡調整を行い、実態を把握する必要がある。 団体予約(計画輸送)による手配ではなく、学校単位等による手配対応が可能なかどうか、学校体育関係団体等と継続して協議を行い、派遣費総額の低減に努め、さらなる保護者の負担軽減に努める。
--

4 取組の改善案(Action)

県中学校体育連盟を通して、派遣費の適切な執行に努めるため、各地区中学校体育連盟、各学校、各市町村との連絡調整及び周知を徹底する。また、派遣費総額を把握し、さらなる補助金の増額が必要かを検討する。 計画輸送の場合と離島住民割引制度(フェリー等も含む)の場合についての派遣費総額の差額を把握する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	125	複式学級教育環境改善事業	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 市町村
	26学級 (26名配置)	28学級 (28名配置)	32学級 (31名配置)	36学級 (39名配置)	31学級 (26名配置)		
担当部課	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師を派遣 教育庁学校人事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
複式学級教育環境改善事業	58,722	41,509	離島における児童数8名以上の複式学級を有する小学校26学級へ非常勤講師26名を派遣した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を派遣			26学級(26名)(28年)	
活動離島市町村名				
伊平屋村、久米島町、北大東村、座間味村、粟国村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の派遣によって学習環境の改善が図られている。 離島における児童数8名以上の複式学級を有する小学校31学級への派遣予定だったものの、派遣実績は26学級であり、派遣率は83.9%となっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。 前年度計画段階では61学級への配置予定だったものの、当該年度必要実数では41学級であり、そのうち36学級への配置(配置率78.8%)となっており順調といえる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
複式学級教育環境改善事業	60,460	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師を派遣	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き以下の取り組みを実施しつつ、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。 事務所ホームページでの臨任等募集 過去の履歴書をもとに直接電話依頼 学校(学校長)からの情報提供 ハローワークへの求人募集 本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼		非常勤講師確保のため、地域と連携を図りながら、以下の取り組みを実施した。 事務所ホームページでの臨任等募集 過去の履歴書をもとに直接電話依頼 学校(学校長)からの情報提供 ハローワークへの求人募集 本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
38	小学校において8名以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (H23年度)	83.9% (28年度)	100%	83.9ポイント	83.9% (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明		本県の小学校における複式学級の割合は、全国の状況(全国平均)と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師をほぼ100%派遣することで、学習環境の改善を図っている。 H28年度は、離島においては教員免許保持者が少なく、非常勤講師を確保できなかったことにより、目標を達成できなかった。今後は、臨任経験者や退職教員等といった人材の活用、地域と連携し適切な人材を紹介してもらう等、早い段階から人材を確保する作業に着手することで、目標の配置率100%の達成は可能と思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・非常勤講師の採用について、離島においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域の市町村教育委員会や各教育事務所と連携を図り、早い段階から転入してくる人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き以下の取り組みを実施しつつ、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。 事務所ホームページでの臨任等募集 過去の履歴書をもとに直接電話依頼 学校(学校長)からの情報提供 ハローワークへの求人募集 本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼

「主な取組」検証票

基本施策	1-5		教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	126	離島・へき地における学習支援事業	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	○ 離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により、複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対し、支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	9市町村支援市町村数		10市町村				県
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
担当部課	沖縄県教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			・離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業で、市町村に補助するものである。(平成26年度事業終了) ・児童生徒の学力の底上げを図るため、県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、授業改善や学校経営に関する具体的な助言を行った。	
活動状況			活動実績値	
・離島・へき地にあたる18市町村のうち、14市町村の学校へ支援訪問を実施することができた。			6教育事務所管内の14市町村で実施	
活動離島市町村名				
伊是名村、伊平屋村、伊江村、北大東村、南大東村、久米島町、南城市(久高小中)、渡嘉敷村、座間味村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
-	・6教育事務所管内の小中学校の学校支援訪問において、離島・へき地校については、14市町村で実施することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・6教育事務所管内の小中学校の学校支援訪問において、離島・へき地校については、14市町村で実施することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		・平成26年度事業終了 ・引き続き学校訪問を通して、授業観察や校長等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各教育事務所、各市町村教育委員会と授業観察の視点や指導助言の内容を共有し、各学校の実態に応じた授業改善の推進を図る。		授業観察の視点や振り返りシートを共有し指導助言を行ったことで授業改善が図られ、児童生徒の学力が向上しつつある。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
42	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)(県全体)	59.3%(22年)	60.7%(28年8月)	66.7%	1.4ポイント	63.0%(28年8月)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	学習支援を実施した市町村では、高校入試の平均点も上がり全員が希望する高校に合格することができ、一定の効果は出せた。「H28全国学力・学習状況調査」については、小学校においては全国水準を維持している。中学校においても全国の平均正答率の差が縮小しており、一定の効果があった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が反映され、改善されているのか確認する場の設定に課題が残る。
外部環境の変化 ・地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各教育事務所、各市町村教育委員会と支援訪問状況をデータ化し、共有フォルダを作成。2回目以降の各事務所の訪問での参考資料とするなどし、連携を密にとり、効率的・効果的に学校支援訪問を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・各教育事務所、各市町村教育委員会と授業観察の視点や指導助言の内容を共有し、各学校の実態に応じた授業改善の推進を図る。 ・各教育事務所、各市町村教育委員会と連携し、年間2回学校支援訪問が行える訪問計画を立てる。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減	
施策(小項目)			
主な取組	127	離島読書活動支援事業	離島振興計画記載頁 53
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特にへき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として、移動図書館や一括貸出に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38回 移動図書館 実施回数						県
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島読書活動支援事業	14,493	14,105	移動図書館、一括貸出及び協力貸出による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。計画値38回に対し37回であった。	県単等
離島読書活動充実事業	14,970	14,404	移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書7,010冊購入することにより、児童生徒等への読書サービスの充実を図った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
移動図書館を本島周辺離島へは21回、八重山地域へは15回、宮古地域へは1回、計37回実施した。一括貸出及び協力貸出による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書を購入することにより、児童生徒等への読書サービスの充実を図った。		移動図書館37回、一括貸出15,574冊、協力貸出2,093冊		
活動離島市町村名				
与那国町、久米島町、竹富町、伊平屋村、座間味村、粟国村、北大東村、南大東村、伊是名村、渡名喜村、渡嘉敷村、伊江村、多良間村、石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	移動図書館実施回数については、計画値38回に対し、離島地域での実績値37回と順調に進捗することができた。また、移動図書館の貸出冊数は昨年度を上回り順調に推移している。(H28年度貸出人数1,788人 前年比105%、貸出冊数14,965冊 前年比130%)離島地域での移動図書館、一括貸出の実施により、読書サービスの充実が図られた。また、「空とぶ図書館」と名称を変え、貸出だけでなく、読み聞かせ等のイベントを同時に行うことにより、利用者の読書への興味・関心が高まった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	移動図書館実施回数については、計画値38回に対し、実績値41回で順調に進捗することができた。また、移動図書館の貸出冊数は昨年度を上回り順調に推移している。(H28年度 貸出人数1,857人前年比100%、貸出冊数15,540冊前年比121%) 離島へき地での移動図書館、一括貸出の実施により、読書サービスの充実が図られた。また、「空とぶ図書館」と名称を変え、貸出だけでなく、読み聞かせ等のイベントを同時に行うことにより、利用者の読書への興味・関心が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島読書活動支援事業	15,857	移動図書館、一括貸出及び協力貸出による児童生徒等への読書サービスの充実を行う。	県単等
離島読書活動充実事業	17,811	移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の充実を図り、児童生徒等への読書サービスの充実を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島等の図書館未設置町村と連携を強化し、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図る。		一括貸出及び協力貸出の貸出冊数が前年度を大きく上回り、地域の主体的な読書活動の推進が図られた。 ・28年度 一括貸出 15,574冊 前年比125% ・28年度 協力貸出 2,093冊 前年比128%				
離島の小規模公共図書館(渡名喜村、多良間村)において移動図書館等を開催する。		移動図書館を空とぶ図書館へと名称を変え、関係機関と連携してイベントを同時開催することで、事業に対する興味・関心が高まった。移動図書館における貸し出し人数(渡名喜村21人、多良間村54人)貸し出し冊数(渡名喜村194冊、多良間村355冊)				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
41	県民一人当たりの図書貸出冊数(県全体)	3.5冊/年(23年度)	3.5冊/年(28年度)	4.0冊/年(県全体)		3.5冊/年(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)		26.7%(26年度)	26.7%(27年度)	26.7%(28年度)		63.4%(28年度)
状況説明	図書館設置率は、県全体では63.4%と半数を超えているが、離島の現状は26.7%と目標を達成できなかった。各町村とも設置に向けての財源確保ができない状況であり、引き続き移動図書館等の取組を通して地域の図書館建設への気運が高まるよう努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館機能の整備は市町村の事業であるため、財源の確保などが厳しいことから、具体的な方策が見出せない状況である。
<p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島地域は、地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多く、公民館図書室や書店もない地域では図書に親しむ機会が極めて少ない状況である。そのため、図書館未設置率が78.6%(11町村/14町村)と類似県平均の52.4%と比較しても非常に高い状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>平成28年度に久米島町が生涯学習機能施設建設推進委員会を立ち上げ、設置に向け協議が続けられている。ただし、他の離島は図書館設置への動きが鈍いことから、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図るなど、継続的な働きかけを行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島等の図書館未設置町村と連携を強化し、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図る。 ・離島の小規模公共図書館(渡名喜村、多良間村)において移動図書館等を開催する。 ・事前に開催地のニーズの把握、JTAの航空教室との同時開催など、関係機関等と連携しながら取り組みを進めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5		教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	128	離島・へき地における情報通信環境の整備	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る。超高速回線とは30Mbps以上						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 市町村
	42.9% 超高速インターネットの接続率	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%		
	教育用PC等の整備・通信回線の高速化						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	17,396	13,734	本事業はインターネットを活用した生徒の学力向上を図ることを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成28年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
離島過疎地域の県立学校における超高速インターネット接続率は、計画値70.0%に対して、実績値62.3%と、計画を若干下回っているが、ほぼ計画通りである。		離島へき地の県立学校における超高速インターネット接続率62.3%(28年3月)		
活動離島市町村名				
宮古島市 石垣市 久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、計画値70.0%に対して、昨年度の実績値62.3%で計画値には届いていないが着実に増加している。平成28年度の調査によると、宮古島市(久松中)、本部町(水納小中)、国頭村(安田小)、伊江村(西小)にて超高速インターネットの接続が進み、前回と比較して実績値が向上していることから、今後実績値が伸びることが予想される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、計画値70.0%に対して、昨年度の実績値62.3%で計画値には届いていないが着実に増加している。平成28年度の調査によると、宮古島市(久松中)、本部町(水納小中)、国頭村(安田小)、伊江村(西小)にて超高速インターネットの接続が進み、前回と比較して実績値が向上していることから、今後実績値が伸びることが予想される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	17,001	超高速回線への切り替えがまだの地域として、名護以北や宮古島の一部の学校の整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
平成27年度において光通信のインフラが未整備である辺土名高校、宜野座高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、民間通信会社による光通信サービスの整備状況について、情報収集を行い、ネットワーク構築の見直しを検討していく。		回線事業者と協議することで、超高速回線が整備されていなかった宜野座高校は整備が実施され、切り替えが完了した。伊良部高校・宮古特別支援学校に回線を提供している事業者についても、超高速回線への移行の協議を始める事ができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
超高速インターネットの接続率(離島・へき地)		55.5% (26年3月)	60.0% (27年3月)	62.3% (28年3月)		69.7% (28年3月)
状況説明	離島・へき地における、超高速インターネット接続率は62.3%で、県の数値69.7%を下回っているが、離島地域への超高速回線の整備に伴い、改善傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では69.7%での高速インターネット接続率であり、全国44位(47都道府県中)という下位グループに位置する。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島・へき地においても、更に面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスが接続されていない残り3校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。 文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30Mbps 100Mbps)する事を検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、情報収集及び協議を進め、平成29年度中に超高速回線移行を目指す。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	129	離島高校生修学支援事業	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援						県市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島高校生修学支援事業	33,460	31,126	高校未設置の離島出身の高校生542人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
高校未設置の離島出身の高校生542人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。			支援対象者:542人(15市町村)	
活動離島市町村名				
うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、本部町(水納島)、伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、座間味村、渡嘉敷村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	少子化が進む中、制度創設時(H24)の実績値(552人)と比較して、平成28年度の交付決定対象人数は542人となり、創設時の支援実績をおおむね維持していることから、順調であると判断できる。 高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島高校生修学支援事業	33,660	高校未設置の離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援する(561人を予定)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
平成27年度は、関係市町村担当者会議を開催し、市町村間の情報共有を図ったが、まだ各市町村間で情報の共有が出来ていない状況があるため、今年度も継続して説明会・意見交換会を9月まで実施し、事業の趣旨等について再確認するとともに、各市町村の状況把握に努める。		平成28年6月に担当者会議を開催し、事業の説明・意見交換を行った。事業実施市町村によって、補助金の支給の時期が異なっているが、担当者間で意見交換し、他市町村の実施方法を把握する機会になったほか、補助対象経費の整理に繋がった。				
保護者が学校行事等に参加するための経費についても補助の対象とすることができるよう、他県と連携し九州地方教育長協議会等を通して、文部科学省に引き続き要望する。		平成28年8月に、九州地方教育長協議会を通して、文部科学省に補助対象経費の拡大等について要望を行った。				
補助対象経費の取扱いについて、要綱から読み取ることが困難な事案が発生していることから、各市町村間で取扱いに差が生じないよう、要綱とは別に細則的な運用方法を明示することなどを検討する。		また、平成28年7月に全国都道府県教育長協議会、教育委員協議会においても国の施策並びに予算に関する要望として、離島高校生修学支援の補助対象及び経費の拡充について要望を行った。				
		困難な事案について、他県の状況の聞き取り及び文科省へ照会するなど、情報収集を行い、各市町村へ配布するQ & Aの更新を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	支援生徒数	519人 (26年度)	502人 (27年度)	542人 (28年度)		
	支援生徒数の対象離島出身生徒数に占める割合	81.82% (26年度)	82.34% (27年度)	89.00% (28年度)		
状況説明	高校のない離島の高校生を対象に、通学や居住等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与している。 また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。 支援生徒数は年度によって変動はあるものの、支援生徒数の対象離島出身生徒数(出身離島の中学生の数)に占める割合は増加している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	本制度の趣旨をふまえ、保護者への補助金の支払い時期等、負担のかからないよう配慮する必要がある。
外部環境の変化	補助対象経費の拡大については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校の行事や面談等に参加するための交通費等、経済的負担は広範囲に及ぶため、保護者の経済的な負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

各市町村間で、支払時期や回数が異なるため、それぞれ情報共有を図り、それぞれの地域の実情に応じた改善が行われる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

引き続き、関係市町村担当者会議を開催し、制度の実施方法や細かな取扱いについて、市町村間の情報共有を図り、地域の実情にあった制度への改善を促す。 保護者が学校行事等に参加するために経費についても補助の対象とすることができるよう、他県と連携し九州地方教育長協議会等を通して、文部科学省に引き続き要望する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5		教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援						市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計2,144人(27年度速報))に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	各 省 計上
活動状況			活動実績値	
生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計2,144人(27年度速報))に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。			学用品費等受給者数(離島15市町村): 2,144人 (H27年度速報)	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村 久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島15市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒2,144人(平成27年度速報)に対し、学用品費等に係る就学援助を実施し、教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島15市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒2,144人(平成27年度速報)に対し、学用品費等に係る就学援助を実施し、教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	引き続き、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。	各 省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
義務教育の機会均等と維持向上を図るため、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について引き続き要請していく。	文部科学省において精査中の平成26年度分の対象費目や単価等の全国調査結果を市町村に提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を促していく。	全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対し、対象者数の増加等も含め、市区町村の対象者数に見合った十分な財政措置等について要請した(平成28年7月)。	市町村に対し対象費目や単価等の調査を複数回行い、結果を平成28年11月の担当者会議で解説し、文書でも提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を促した。	市町村担当者連絡会議を開催し、他自治体の実施状況や周知方法及び他県自治体の先進事例等を紹介し、周知方法や手続方法等について改善を促した。	市町村教育委員会へ子どもの貧困対策推進交付金の活用状況を紹介し、交付金を活用した制度の充実について呼びかけたほか、県教育委員会においても、当該基金を活用し、CMの放送やリーフレットを配布する等県的な周知事業を開始した。	
沖縄県子どもの調査の結果を踏まえ、引き続き他自治体等の情報提供や通知等を行うことで、実施主体である市町村の就学援助制度について理解を深めるとともに、対象となり得る全保護者に対する就学援助制度の周知徹底につなげる。	子どもの貧困対策推進基金を活用した効果的・持続的な市町村支援の方法について、関係機関と調整を行う。					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
学用品等受給者数(離島15市町村) 【就学援助率】		2,185人 【17.31%】 (H25)	2,183人 【17.35%】 (H26)	2,144人 【16.95%】 (H27)		
状況説明	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行うことにより、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られている。就学援助率について、全国は平成25年度に初めて減少したが、本県全体では依然として増加傾向にあるものの、離島においては横ばい傾向となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 要保護・準要保護児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、実施主体である市町村において、十分な財源措置が求められる。 市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。 沖縄県子ども調査では、貧困世帯の約20%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、また、周囲の目が気になり申請を行っていないと回答した貧困世帯も約5～10%いる。 他県では、新入学用品費を入学前に支給する自治体が出てきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 義務教育の機会均等と維持向上を図るため、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について引き続き要請していく。 他自治体の対象費目や単価、周知方法等の状況を共有し、意見交換を行うため、市町村担当者会議を引き続き開催する。 制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、各市町村教育委員会の意見を踏まえながら、県的な広報活動を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	131	学校体育関係団体補助事業	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会(県内大会・県外大会等)に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県中学校体育連盟に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	県中学校総合体育大会等開催						県 沖縄県中学校体育連盟
担当部課	教育庁保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	2,000	2,970	生徒の体力・競技力の向上を目指すとともに、県中学校体育連盟の円滑な活動の推進と組織の充実強化を図るため、県外大会に係る派遣費補助を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
県中学校体育連盟に補助金を交付し、県内中学生の県外大会(九州・全国)における派遣費を補助した。			・県中学校総合体育大会参加者8,290人 ・県外大会参加者885人(うち離島67人) ・伊江村4人、宮古島市9人、多良間村1人、石垣市52人、与那国町1人	
活動離島市町村名				
伊江村、宮古島市、多良間村、石垣市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県中学校体育連盟に補助金を交付したことにより、県外(九州・全国)大会等に係る派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。県中学校を通して補助された補助額は、生徒1人当たり、九州大会で3,000円、全国大会で4,500円となっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	九州・全国大会参加の場合は、派遣費に係る総額が他府県と比較すると、保護者の負担が大きい。そのため、県中学校体育連盟に補助金を交付し、県外(九州・全国)大会等に係る派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	2,000	生徒の体力・競技力の向上を目指すとともに、県中学校体育連盟の円滑な活動の推進と組織の充実強化を図るため、県外大会に係る派遣費補助を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
運動部活動指導者研修会等を通して、望ましい活動の在り方及び指導者のスキルアップについて研修を深め、部活動の活性化及び適正化を図り、部活動加入率の向上につなげる。 本課主催の各種研修会において、体力向上につながる具体的な取り組みとして、「一校一運動」を含めた運動の日常化の重要性を周知し、各学校における体力向上推進の取り組みでは、体育授業の工夫改善を図ること、運動・体育好きな生徒を増やすことを実践してもらう。 中学校体育連盟主催の九州・全国大会に派遣される離島地区生徒の派遣費補助の増額について、検討する。		運動部活動指導者研修会への参加者数は、前年度より27名増の135名となり、部活動の活性化及び適正化に努めているが、中学校の部活動加入率については、-0.2ポイント減少した。 体育授業の工夫改善を図ること、運動・体育好きな生徒を増やすことを実践してもらっているが、引き続き、生徒のニーズに合った部の設置ならびに生徒が、主体的に運動部活動に取り組むことができるよう、各学校における柔軟な指導体制及び運営について、周知を行う。 県中学校体育連盟の事務局との連絡調整等は行ったが、評議員会での協議や保健体育課との情報交換による検討までには至っていない。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
46	体力運動能力テスト結果(県全体) (全国平均:50点)	48.4点 (22年)	48.4点 (28年)	49.1点	増減なし	48.4点 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	・過去3年間の運動部加入率は61%台で推移しているが、全国の加入率平均を下回っている。この結果が体力・運動能力テスト結果に反映されていないと思われる。また、体力・運動能力テストについては、H27年度より中・高校は、悉皆(全校)調査となった。前年度と比較して、小学校-0.4、中学校-0.1、高校+0.7で、現状値がプラスとなった要因としては、高校の結果が挙げられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・運動嫌いの生徒を減らし日頃から運動に親しむために、体育授業の工夫改善に向けた講習会等の充実や部活動加入率を高めるため、学校独自の工夫を凝らした取り組みや積極的な外部指導者の活用等、学校全体で運動部活動の活性化を図る必要がある。
外部環境の変化 ・運動習慣の二極化及び体力の低下傾向が全国的な課題である、その課題が運動部加入状況に反映している。本県の運動部活加入状況は、中学校で61.5%(全国63.4%)、高校で45.7%(44.2%)となっており、前年と比べ中学校で-0.2、高校で-0.5ポイントとなっている。加入率については、高校で全国平均を上回っているものの、中学校では全国平均を下回っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・運動部活動に所属している生徒の体力・運動能力テストの結果が高いことから、各学校において、部活動加入率を高める取り組みや体育授業の工夫改善を図り、運動・体育好きな生徒を増やす必要がある。 ・中学校体育連盟主催の九州・全国大会への派遣費総額の保護者の負担軽減を図るとともに、特に、離島地区生徒が九州・全国大会に派遣される場合の補助金額の増額が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・中学校体育連盟主催の九州・全国大会に派遣される離島地区生徒の派遣費補助の増額について、検討する。 ・中学校体育連盟主催の九州・全国大会に派遣される際の派遣費総額について、本島地区生徒と離島地区生徒の差額を把握する。また、その際の保護者負担額の割合についても、把握する。
--

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

基本施策	1 - 5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育にかかる負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	132	沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能支援事業)	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い催事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1回公演回数						県文化振興会
	離島における伝統芸能公演の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能公演事業)	14,683	14,626	国の重要無形文化財保持者等の公演を宮古島市及び与那国町にて実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
国の重要無形文化財保持者等の公演を宮古島市及び与那国町にて実施した。			離島における伝統芸能公演回数: 2回(宮古島市及び与那国町) 976人参加	
活動離島市町村名				
宮古島市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	重要無形文化財保持者等公演を宮古島市及び与那国町において実施することにより離島住民976人に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。若い世代向けに伝統芸能に触れる機会を創出し、伝統文化に関心を高めることができたほか、高齢の方には地域コミュニティへの参加を促すことができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	重要無形文化財保持者等公演を宮古島市及び与那国町において実施することにより離島住民976人に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。若い世代向けに伝統芸能に触れる機会を創出し、伝統文化に関心を高めることができたほか、高齢の方には地域コミュニティへの参加を促すことができた。			

様式1 (主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能公演事業)	14,683	(公財)沖縄県文化振興会の行う事業に対し補助金を交付し、その活動を支援するなどして、文化・芸術の振興に加えて観光との連携を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
平成27年度実施した結果を分析し、プログラム等の改良も検討しながら事業に早期着手することでワークショップの開催場所・方法を調整する時間を持つ。	事業の調整を早めに行った結果、ワークショップを同会場で公演の前に行うことができ、観客の方に見どころを説明でき、流れもよかった。

(4) 成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	伝統芸能公演1回における平均来場者数	170人(25年度)	259人(27年度)	488人(28年度)		
状況説明	平成28年度は宮古島市及び与那国町で公演を開催し、平均来場者数は、前年度より増となった。また、ワークショップの開催や、重要無形文化財保持者等による伝統芸能公演を実施したことにより、離島・過疎地域住民へ伝統文化を体験、鑑賞する機会を提供できた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	過疎化が進んでおり、担い手が不足している。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公演前のワークショップの開催場所・方法を検討するなどして、演目の内容や言葉の説明、動きなどを解説し、観る側の興味を持たせる仕組みを構築する。

4 取組の改善案(Action)

・アンケート結果等の内容も踏まえ、引き続き、プログラム等の改良、公演前のワークショップの開催場所・方法を検討するなどして、演目の内容や言葉の説明、動きなどを解説し、観る側の興味を持たせる仕組みを構築する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	133	県立博物館・美術館の移動展開催	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めていただくとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	移動展開催(粟国村)	移動展開催(渡名喜村)	移動展開催(竹富町)	移動展開催(伊是名島)	移動展開催(座間味村)		県指定管理者市町村
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課(県立博物館・美術館)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館指定管理費(教育普及費「移動展」)	6,500	5,753	座間味村で、平成28年12月16日～18日にかけて、沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の彫刻等の美術館資料を展示するとともに、講演会、学芸員講座、ワークショップ等教育普及活動を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
博物館資料の展示(世界の化石と輝く石、沖縄の自然・歴史・文化)、美術館資料の展示(沖縄の美術・絵画・映画)等			来場者数 508人	
活動離島市町村名				
座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	日頃、県立博物館・美術館を容易に訪れることが出来ない座間味村の住民に対し、郷土の自然、歴史、文化、芸術を鑑賞する機会を提供することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
博物館・美術館指定管理費(教育普及費「移動展」)	6,500	北大東村で、沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の映画等の美術館資料を展示するとともに、各種講座やフィールドツアー、出前授業等様々な教育普及活動を実施する。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
来場者アンケート調査の実施による県民(離島)ニーズの把握。		来場者アンケートの実施により、特に学校向け講座(出前授業)の要望が高かったため、座間味島・阿嘉島・慶留間島の学校において出前授業を開催、地域向けの講座を座間味島・阿嘉島において行った。				
これまでの沖縄の歴史と文化、美術中心の展示や関連催事に加え、その離島ならではの歴史と文化、美術の調査研究を事前に行い、島そのもので新たな発見や気づきをしてもらう展示も行う事によって、自らの住む離島に誇りを持てる展示、教育普及活動を目指す。		琉球王朝時代に活用されていたと言われる、座間味諸島周辺の航海地図の展示や講座の開設等、開催地の特色を活かした展示、アウトリーチ活動に務めた。				
市町村教育委員会だけでなく、観光課や各種学校、老人ホーム等へも広報活動を行う。		市町村教育委員会の全面的な協力の下、各種学校、地域への広報活動を行うことができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
来場者数		西表 1,038人 (26年)	伊是名 1,529人 (27年)	座間味 450人 (28年)		入館者数 435,239人 (28年)
状況説明	来場者数は、各離島の人口等に左右されるため参考データとした。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 資料を劣化、破損を防止するための移動時及び展示期間中の温湿度管理と作品管理が必要であり、展示内容に制約がある。 特に展示の目玉となる恐竜全身像の骨格標本は、経年劣化が激しく今後補修の必要がある。 離島でも多良間島、波照間島、与那国島等はコストがさらにかかり、当該年度の予算では実施が難しい場所がある、反面、慶良間や粟国島等周辺離島ではローコストでの展示が可能であり、離島間の偏りがある。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 県民(離島)ニーズの動向の把握が、今後も継続的に必要である。 会場によっては資料・作品の展示に適さない場合があり、すべての離島に同様の展示を実施することが難しい事もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び指定管理者と連携し、さらに効果的な実施方法の検討を行う。 開催コストがかかる市町村に関しての、効果的な開催方法の検討を行う。 展示環境に課題があるため重要資料を展示できない場合、そのレプリカを新たに製作する等、対応策の検討を行う。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 来場者アンケート調査の実施による県民(離島)ニーズの継続的な把握。 沖縄本島の歴史と文化中心の展示に加え、その離島の調査研究を事前に行い、島そのものの新たな発見や促す展示も行う事によって、自らの住む離島に誇りを持てる展示、教育普及活動を目指す。 展示環境に対応した資料の選定を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	134	県立芸術大学の移動大学開催	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的とした事業である。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業開催						県
	芸術分野における公平な教育機会の確保						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課(芸術大学)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	2,202	1,336	粟国村教育委員会と連携し、幼小中学生を対象とした大学教員等による芸術文化に触れる体験教室、芸能公演等を行い、郷土の芸能と交流を深めた。	県単等
活動状況			活動実績値	
粟国島において、各種教室(空手、琉球舞踊、三線、織遊び、紅型、七輪陶芸、粘土アニメ、琉球歴史文化)を実施する他、郷土の芸能と交流を深めた。			開催数:1回 延べ参加者:189人	
活動離島市町村名				
粟国村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	粟国島において、芸術文化とふれあう機会の創出として移動大学を開催することにより、日頃芸術鑑賞に直接触れる機会の少ない島の住人の多くが参加し、本学の教員による芸術・芸能に触れることができた。県内遠隔地の地域文化の活性化に貢献するとともに、大学と地域の相互交流が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	0	大宜見村教育委員会と連携し、小中学生を対象とした大学教員等による芸術文化に触れる体験教室を実施する他、芸能公演を行い、郷土の芸能と交流を深める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
大学が移動大学をやっていることを知らない人が多いので、もっと周知を図る(学内、県内)。		移動大学開催前後に新聞掲載を行ったほか、開催地での横断幕の設置、県内公共機関・粟国島でのポスター・チラシの配布、大学ホームページへの掲載などの周知活動を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
移動大学参加者数		940名 (H26年)	557名 (H27年)	189名 (H28年)		
状況説明	本事業は、開催地域を離島地域に限定していないが、概ね離島地域で開催している。(平成21年度から開始し、平成21年度:竹富島及び国頭村、平成22年度:与那国町、平成23年度:南北大東島、平成24年度:多良間島、平成25年度久米島町、平成26年度伊良部島、平成27年度竹富島・小浜島、平成28年度粟国島で実施)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>実施日程の決定がずれ込んだことから、学内での教室や講師の決定に十分な検討の時間がとれなかった。学内でのスケジュール調整が困難となり、西洋音楽コンサート、琉球芸能公演が実現できなかった</p> <p>外部環境の変化</p> <p>・粟国村長選挙の影響から、実施日程の決定が9月中旬以降にずれ込み、教室や講師の決定に十分な検討の時間がとれなかった。 ・開催日が離島フェアと重なり、これにより参加出来ないという状況がみられた。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・芸術鑑賞できる機会を創出するため、移動大学実施後の2月あたりに、琉球芸能公演だけでも実施できないかとの案も検討したが、冬場は天候の影響からフェリーの欠航が非常に多いという状況もあり、断念せざるを得なかった。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>関係市町村との日程調整 他に実施される県内イベント情報の確認</p>

「主な取組」検証票

基本施策	1 - 5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育にかかる負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	135	文化芸術地域振興支援事業	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	離島における教育機会の確保に関し、芸術環境でできる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び文化芸術のさらなる振興を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村
	1回公演回数	1回					
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	18,435	14,758	市町村及び県内に活動拠点をおくプロのオーケストラに対し、クラシック音楽演奏会開催費用を補助することにより、県民へクラシック音楽鑑賞機会を提供した。 また、海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体(公募により選定した2団体)に対し、派遣費用助成を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
久高小中学校において、オーケストラによるクラシックコンサートを開催し、144人の来場を得た。			クラシック音楽演奏会公演回数:1回(南城市:久高島)	
活動離島市町村名				
南城市(久高島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	久高島でクラシックコンサートを開催出来たことから、居住する地域にかかわらず、文化芸術を鑑賞、参加、創造することができるような環境の整備に向けた取組となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	1市及び2団体に対し演奏会開催費用の補助を行った結果、離島1ヵ所を含む県内4市村(南城市、名護市、今帰仁村、恩納村)7か所でクラシック音楽演奏会が開催され、約1,500人が鑑賞した。文化芸術公演の開催が比較的多い都市部以外の地域で開催することにより、居住する地域にかかわらず、等しく文化芸術を鑑賞し、参加することができる機会の創出につながった。 また、県内の2つの文化芸術団体等に対し、県外(海外含む)公演に要する経費の一部を助成した。台湾及びハワイで、沖縄伝統芸能の公演が行われ、沖縄文化の発信力強化や、文化交流の拡大、人材育成に資する取組となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術創造発信力強化支援事業	17,513	県民に芸術鑑賞機会を提供するとともに、県内アーティストの自立支援を図るため、県内オーケストラによるクラシックコンサート開催を支援するほか、県内文化芸術団体が県外で行う公演を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
県主導の「地域巡回コンサート」という形ではなく、市町村を主体とした、将来につながるようなコンサートづくりをする。 クラシック音楽愛好者とクラシック音楽に関心がない層、ともに鑑賞意欲をかき立てるようなプログラム構成を検討する。	平成28年度から事業スキームを補助事業とした結果、市町村を中心とした実行委員会や、プロのオーケストラの自主的な公演に支援することができた。 クラシック音楽の定番曲や、沖縄の音楽を編曲した曲など様々な層に興味を持ってもらえるプログラムの公演を実施することができた。

(4) 成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	クラシック音楽会参加人数等	245人(H26年久米島町)	113人(H27年渡嘉敷村)	144人(H28年久高島)		
状況説明	従来の実施方法(1楽団への業務委託)を変更し、演奏会開催意欲のある自治体やオーケストラを公募し、演奏会開催費用を助成することにより、県民へクラシック音楽鑑賞機会を提供した。事業実施により、1市及び2団体が4市村(7か所)においてクラシック音楽演奏会を実施し、約1,500人が鑑賞機会を得た。 このほか、2つの文化団体への活動支援(派遣費用助成)も行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・来場者アンケートによると、「また鑑賞したい」という好反応のほか、リピーターも多く見られるようになってきた。クラシック音楽に対する心理的障壁は徐々に解消されていると考えられる。 ・しかしながら、離島の離島地域などは、依然として、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽に触れる機会が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クラシック演奏会の開催や、県外公演等実施費用の支援の実施について、より効果的な周知方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・クラシック演奏会については、移動手段や経費の制約上、離島の離島地域(例えば、宮古島周辺離島や石垣島周辺離島など)での大規模編成の演奏会実施は容易ではないため、演奏者の人数を縮小した、よりコンパクトな形式での演奏会実施も検討する。 ・文化芸術団体による県外公演等への支援については、より多くの団体に情報が行き渡るよう、周知方法を検討する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	136	図書館の機能を持つ社会教育施設の整備	離島振興計画記載頁	54
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特にへき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地の図書館未設置町村において、既存の公民館等に図書館機能をもたせ、読書環境の整備・充実をはかる。(インターネットや機器整備・検索システムの導入等)また、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	26.7% 整備率	→	33.3%	→	40.0%		県市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。	
活動状況			活動実績値	
行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。			整備率 26.7% (4 / 15) 設置市町村 15離島市町村のうち4市村(宮古島市・石垣市・多良間村・渡名喜村) 渡名喜村は休館中	
活動離島市町村名				
与那国町、久米島町、竹富町、伊平屋村、座間味村、粟国村、北大東村、南大東村、伊是名村、渡名喜村、渡嘉敷村、伊江村、多良間村、石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	離島における公立図書館の整備率については、計画値40%に対し、実施値26.7%とやや遅れとなっている。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	検索システムの整備率については、計画値40%に対し、実施値26.7%とやや遅れとなっている。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。			図書館未設置町村や離島の関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出、協力貸出等の周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
41	県民一人当たりの図書貸出冊数(県全体)	3.5冊/年(23年度)	3.5冊/年(28年度)	4.0冊/年(県全体)		3.5冊/年(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)		26.7%(26年度)	26.7%(27年度)	26.7%(28年度)		63.4%(28年度)
状況説明	図書館設置率は、県全体では63.4%と半数を超えているが、離島の現状は26.7%と目標を達成できなかった。各町村とも設置に向けて財源確保ができない状況であり、引き続き移動図書館等の取組を通して地域における図書館建設への気運が高まるよう努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	図書館機能の整備は市町村の事業であるため、財源の確保などが厳しいことから、具体的な方策が見出せない状況である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度に久米島町が生涯学習機能施設建設推進委員会を立ち上げ、設置に向け協議が続けられている。ただし、他の離島は図書館設置への動きが鈍いことから、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図るなど、継続的な動きかけを行う必要がある。
・町村(離島等)における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減	
施策(小項目)			
主な取組	137	伝承者養成・技術錬磨事業	離島振興計画記載頁 54
対応する主な課題	離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う無形文化財の伝承者養成・技術錬磨事業を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	18人/年 養成数						保存会等
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成事業	787	787	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を4件実施した。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
「久米島絨伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「芋麻糸手績伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。			102人	
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	伝承者養成事業が実施され、無形文化財の技を受け継ぐものが育成されることにより国・県指定無形文化財(工芸)が保存されている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	伝承者の養成は長い年月を要するため、単年度の事業の実施がすぐに新たな保持者の認定に結びつくものではないが、これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施してきたことによって、後継者が生まれ、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存に繋がっている。 平成28年度は計画値997人に対し、実績値1,409人である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成事業	787	「久米島絨伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「芋麻糸手績み伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の事業を実施している。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、所管課は伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。			各補保存会が実施する伝承者養成事業について、各市町教育委員会と連携し、適切に指導助言を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	151人 (23年)	388人 (28年)	延べ757人	237人	8,301 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年度までの累計伝承者養成数は388人で、平成28年の目標値を大きく下回った。目標値を下回った主な原因は、「芋麻糸手績み伝承者養成事業」が平成24年度から平成26年度まで休止していたことによるものだが、平成27年の養成数は56人、平成28年度は83人と現在は増加傾向にある。「久米島絨伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」に関しては、毎年順調に伝承者を養成している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。
--	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	138	生涯学習推進体制の整備	離島振興計画記載頁	54
対応する主な課題	県民がライフステージに応じて必要な学習機会が得られるための環境整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、市町村教育委員会訪問を実施し情報交換するとともに生涯学習関連事業の状況調査を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	26市町村(離島7市町村)体制整備市町村数				30市町村(離島14市町村)体制整備市町村数		県
	市町村の生涯学習推進体制整備を促進						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			離島8市町村教育委員会訪問を実施し、生涯学習推進体制および組織について情報交換した。また、各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・推進計画・教育の日・フェスティバルの有無)を実施した。	
活動状況			活動実績値	
離島15市町村の内、推進本部の設置が1村、答申(提言含む)策定が1市、生涯学習推進計画策定が14市町村、中心的施設の有無が14市町村、教育の日制定が3市村、フェスティバル・発表会等の実施が14市町村という状況である。			離島(15市町村)の生涯学習推進体制組織の設置率(平均)は59%(県平均は70%)	
活動離島市町村名				
伊江村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、南大東村、北大東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
平成28年度取組の効果				
推進状況	活動指標の体制整備市町村数(生涯学習推進計画等の有無)は、計画値30市町村(内離島8市町村)に対し、実績値が40市町村(内離島14市町村)と順調に推進できた。市町村間における生涯学習推進体制調査(生涯学習推進計画・教育の日制定・生涯学習中心施設・フェスティバル等)を実施し、各市町村の取り組み等を紹介することにより、生涯学習に関連する取り組みが盛んになった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	活動指標の体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値30市町村(うち離島は8)に対し、実績値が40市町村(うち離島は14)と順調に推進できた。市町村間における生涯学習推進体制調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施し、各市町村の取り組み等を紹介することにより、生涯学習に関連する取り組みが盛んになった。 社会教育委員の会議と生涯学習審議会を開催し、本県における生涯学習の指針となる第三次沖縄県生涯学習推進計画(後期)策定に向けた提言ができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		・離島市町村教育委員会訪問し、生涯学習推進体制と組織について情報交換する。 ・県内全市町村の生涯学習推進体制状況調査を行い、生涯学習推進体制、組織の設置率をまとめる。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行い、更に、各市町村における生涯学習に対する取り組み等を「ウェブサイト」を活用して、広く情報提供を実施し、さらなる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。		離島8市町村教育委員会訪問を実施して、生涯学習推進体制と組織の整備への依頼を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
生涯学習推進体制組織等の設置率		49%(24年度)	60.9%(28年度)	65%(28年度)		
状況説明	調査データから、各市町村では、生涯学習推進本部等の設置、生涯学習の課題に対する答申・建議・提言等、生涯学習推進計画策定数の増加や教育の日の制定、生涯学習フェスティバル等の増加から、生涯学習に対する市町村の意識の高揚が伺える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制の組織の整備を働きかける必要がある。 ・生涯学習推進のためのウェブサイトの周知が不十分である。
外部環境の変化
・少子高齢化の進行、厳しい経済・雇用情勢、人間関係の希薄化等、社会の急激な変化に伴い、生涯学習推進体制の整備が必要とされている。 ・離島市町村によっては、生涯学習推進計画・教育の日制定・生涯学習中心施設・フェスティバルなどの推進体制組織の整備に対して、推進が難しい市町村もあるのが現状である。主な理由としては、生涯学習主管課の人員不足から日々業務の多忙化や組織整備にむけた予算確保が難しいことが考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県全体の生涯学習推進体制組織の設置率が平成26年度が66%、平成27年度が71%と向上している。しかし、平成28年度は70%となりほぼ現状維持の状況となった。特に整備の推進が望まれるのが、生涯学習推進本部の設置(17%)、答申・建議・提言等の有無(29%)、「教育の日」の設置(49%)である。これは離島市町村も同傾向であるため、市町村の状況を踏まえ支援する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・生涯学習推進体制状況調査(平成28年度)の結果を元に、引き続き、平成29年度も離島市町村教育委員会訪問を実施し、生涯学習推進体制組織の設置率向上に向けて情報交換を行うとともに課題解決に向けた助言等を行っていく。更に、各市町村における生涯学習に対する取り組み等を沖縄県生涯学習推進センター「ウェブサイト」を活用して、広く情報提供を実施し、さらなる生涯学習推進体制組織の整備にむけた支援を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5		教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育にかかる負担の軽減		
施策(小項目)				
主な取組	139	生涯学習プログラムの充実	離島振興計画記載頁	54
対応する主な課題	<p>本土から遠隔地に有り、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p> <p>離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。</p> <p>県民がライフステージに応じて必要な学習機会が得られるための環境整備が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組む。遠隔講義配信システムを整備する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講座等の提供						県
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯学習推進センター運営費(遠隔講義配信システム)	4,882	4,812	おきなわ県民カレッジ主催講座及び連携講座でライブ配信を8回行った。生涯学習関係機関の主催する講演会等を録画し、オンデマンド講座を24本制作し配信した。また、離島講座を2回行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
遠隔講義配信システムにより講座のライブ配信を宮古・八重山会場で8回、伊江村会場で2回実施した。オンデマンド講座を24本制作し配信を実施した。また、竹富島、宮古島で離島講座を行った。		サテライト会場の講座ライブ配信8回 オンデマンド講座制作・配信 24本 離島講座 2回		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、伊江村、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	遠隔講義配信システムにより講座のライブ配信を宮古・八重山で8回、伊江村で2回実施し、順調に推進することができた。また、竹富島及び宮古島で離島講座を2回行った。このことにより離島における生涯学習機会の充実が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宮古・八重山のサテライト会場において、遠隔講義配信システムにより講座のライブ配信を8回実施し、順調に推進することができた。また、竹富島及び宮古島で離島講座を2回行った。このことにより離島における生涯学習機会の充実が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯学習推進センター運営費(遠隔講義配信システム)	4,683	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより、宮古・八重山のサテライト会場において講座のライブ配信を8回行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
遠隔講義配信システムについては、県内の各地で行われる、おきなわ県民カレッジの連携講座等生涯学習講座を録画するとともに、関係機関が制作した映像を受け入れ、オンデマンド講座化に取り組む。		県内の社会教育施設で行われた連携講座等を取材録画し、オンデマンド講座として、24本制作した。				
おきなわ県民カレッジの離島講座の実施を通じて住民の学習ニーズ、内容等について、検討を行い学習プログラムを充実させるとともに離島市町村教育委員会や関係機関等へ訪問し、サテライト会場の新設及び周知広報を直接依頼する。		伊江村、宮古島市、石垣市、竹富町の教育委員会を訪問し、離島住民の学習ニーズ、サテライト会場の受け入れ等について意見交換した。				
主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
おきなわ県民カレッジ離島講座の実施数	2回(26年度)	1回(27年度)	2回(28年度)			
状況説明	竹富島で防災に関する講座を開催し、宮古島では発掘調査に観る宮古の歴史として講座を開催したところ合計60人が受講した。また、遠隔講義配信システムによる講座の配信を平成27年度から開始し、平成28年度はライブ配信を8回行ったところ、離島での受講者は268人であった。今後、さらに講座を拡大する計画であり、離島における生涯学習プログラムの充実が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	遠隔講義配信システムによるサテライト会場を運営するためには、離島での広報強化が課題である。
外部環境の変化	関係機関が実施した生涯学習関連講座をオンデマンド教材として配信することで相乗効果を発揮し事業推進を図る必要がある。平成28年度は延べ8関係機関・団体の教材を配信したが、十分とは言えない状況である。
外部環境の変化	離島においても、住民の職種等により、学習ニーズ、参加しやすい曜日・時間が異なっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	離島におけるサテライト会場を増やし、どこでも、だれでも学習できる環境を拡大する。
------	--

4 取組の改善案(Action)

改善案	各教育事務所制作の生涯学習講座を録画するとともに、生涯学習関係機関が制作した映像を受け入れ、オンデマンド講座化に取り組み、学習プログラムの充実を図る。
改善案	おきなわ県民カレッジの離島講座の実施を通じて住民の学習ニーズ、内容等について、検討を行い学習プログラムを充実させるとともに離島市町村教育委員会や関係機関等へ訪問し、サテライト会場の新設及び周知広報を依頼する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育にかかる負担の軽減	
施策(小項目)			
主な取組	139-2	遠隔講義配信システム等整備充実事業	離島振興計画記載頁 H26新規
対応する主な課題	<p>本土から遠隔地に有り、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p> <p>離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。</p> <p>県民がライフステージに応じて必要な学習機会が得られるための環境整備が必要である。</p>		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、離島・遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			遠隔講義配信システム整備・充実				県
			学習コンテンツの制作・提供				
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯学習推進センター運営費(遠隔講義配信システム)	4,882	4,812	おきなわ県民カレッジにおける主催及び連携講座を8回ライブ配信を行った。沖縄県及び沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座等を取材録画し、オンデマンド教材として24本制作配信を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
遠隔講義配信システムにより講座のライブ配信を宮古・八重山会場で8回、伊江村会場で2回実施した。オンデマンド講座を24本制作し配信を実施した。			サテライト会場の講座ライブ配信8回 オンデマンド講座制作・配信 24本	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、伊江村、竹富町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	遠隔講義配信システムにより講座のライブ配信を宮古・八重山で8回、伊江村で2回実施、順調に推進することができた。また、ライブ講座の離島における講座受講者数は延べ268人で、昨年度の87人から大幅に増加している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	遠隔講義配信によるライブ講座配信数は8回で、順調に進捗することができた。また、サテライト会場及び個人パソコンにおける講座受講者数は延べ540人で、昨年度427人から増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯学習推進センター運営費(遠隔講義配信システム)	4,683	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより、宮古・八重山のサテライト会場において講座のライブ配信を8回行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
遠隔講義配信システムについては、県内の各地で行われる、おきなわ県民カレッジの連携講座等生涯学習講座を録画するとともに、関係機関が制作した映像を受け入れ、オンデマンド講座化に取り組む。		県内の社会教育施設で行われた連携講座等を取材録画し、オンデマンド講座として、24本制作した。				
おきなわ県民カレッジの離島講座の実施を通じて住民の学習ニーズ、内容等について、検討を行い学習プログラムを充実させるとともに離島市町村教育委員会や関係機関等へ訪問し、サテライト会場の新設及び周知広報を直接依頼する。		伊江村、宮古島市、石垣市、竹富町の教育委員会を訪問し、離島住民の学習ニーズ、サテライト会場の受け入れ等について意見交換した。				
	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
遠隔講義配信システムによるライブ配信講座受講者数(宮古・八重山等)		(26年度)	87人 (27年度)	268人 (28年度)		
状況説明	遠隔講義配信システムによる講座の実証配信を平成27年度から開始し、平成28年度はライブ配信を8回行ったところ、離島での受講者は268人であった。市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ることにより、生涯学習機会の充実が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・生涯学習推進本部構成課(庁内39課)や社会教育関連施設等における生涯学習関連講座をオンデマンド教材として配信することで相乗効果を発揮し事業推進を図る必要がある。平成28年度は1課・1団体から教材の提供があり、昨年度から延べ8関係機関・団体の教材を配信したが、十分とは言えない状況である。
外部環境の変化	・急速な科学技術イノベーション、グローバル化の進展等が社会の変化が激しい中で、山積する現代的課題(環境教育や消費者教育及び人権教育や情報教育等)に対する取組強化の必要がある。平成28年度現代的課題のオンデマンド教材として、消費者教育、情報教育、人権教育、防災教育に関する教材を7本配信したが、視聴件数が平均23件と少ない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・遠隔講義配信システムの視聴者を増やすためには、各地域の課題、ニーズの把握に努めるとともに、オンデマンド配信による学習について、先進事例を調査し、講座の内容、学習の方法について検討する必要がある。また、各教育事務所が主催する広域サービス講座や市町村が実施する連携講座等をコンテンツとして取り入れることで離島・遠隔地における学習機会の拡充を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村や民間等県内各地で行われる生涯学習講座を録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡大を図る。
・沖縄県生涯学習情報提供システムを活用して、遠隔講義配信システムの広報周知を行うことにより、個人ユーザーの増加を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(2)	沖縄らしい個性を待った人づくり推進		
施策(小項目)				
主な取組	141	観光教育の推進	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	次世代を担う子供たちが観光の重要性について理解を深めることを目的として、県と一般財団法人沖縄県観光コンベンションビューロー(OCVB)が作成した「沖縄県めんそーれ沖縄(うちな-)観光学習教材」を、県内小学校4年生に配布を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県 OCVB
	次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業魅力創出事業	5,700	5,700	観光学習教材を17,500冊作成し、県内小学校4年生に配布を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
次世代を担う児童生徒に対し観光産業への理解を深める観光教育を実施した。			観光学習教材の配布 17,500冊(県全体)	
活動離島市町村名				
小学校のある全離島				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	観光学習教材を作成し、配布を行った。また、観光教育に取り組む学校等の支援として、出前講座を、伊是名村、石垣市、竹富町で行い、観光教育が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	観光学習教材を17,500冊作成し、県内小学校4年生に配布を行った。また、観光教育に取り組む学校等に対し、(一財)沖縄観光コンベンションビューローにおいて出前講座等の支援を行った。出前講座は、61回実施され、延べ6,039名が参加し、観光教育の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業魅力創出事業	2,376	観光学習教材を作成し、県内小学校4年生に配布を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
継続して関係機関等と連携を行い、観光教育の推進に取組み、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用、出前講座等について周知を行う。			関係機関等と連携し、観光学習教材の活用・普及など観光教育の推進に取り組んだ。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・観光教育については定量的評価が難しく、効果を示しにくい、次世代の子どもたちに沖縄県のリーディング産業である観光産業の重要性については理解を広める必要がある。
外部環境の変化	・平成28年度の入境観光客数は約877万人と、平成27年度に比べ、約83万人の増加となり、4年連続で国内客・外国客ともに過去最高を更新している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続して関係機関等と連携して観光教育の推進を図ることが必要。
・観光学習教材の活用についての普及を図る。

4 取組の改善案(Action)

・継続して関係機関等との連携を行い、観光教育の推進に取組み、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用、出前講座等について周知を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(2)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進		
施策(小項目)				
主な取組	143-2	島の魅力再発見推進事業	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島ネットワークの形成及び、児童に自分の島に向き合う機会を与えることで島の良さを再認識し、将来のUJターンに繋げ島のリーダーとなってもらうため、離島の児童を対象に、講演、ワークショップ、別の離島での体験交流を行い、島に戻った後、島の将来ビジョンを村長や行政へ提言する「島おこし会議」を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
				派遣児童数 40人			
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	251,525	246,571	離島の児童(小学5年生)51人を、池間島へ派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
平成28年度は県内4離島の小学校7校、51人の児童を池間島に派遣した。事前学習や首長への提言発表の実施等により児童が自分の住む島のことを知り、島の魅力を再発見できた。			派遣児童数 51人	
活動離島市町村名				
伊是名村、南大東村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は県内4離島の小学校7校、51人の児童を池間島に派遣した。事前学習や首長への提言発表の実施等により児童が自分の住む島のことを知り、島の魅力を再発見できた。 また、別の島の新しい友達や池間島の方々との交流を通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まったほか、クラス全体で助け合うようになりチームワークが強くなるなど、派遣後に変化がみられている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は県内4離島の小学校7校、51人の児童を池間島に派遣した。事前学習や首長への提言発表の実施等により児童が自分の住む島のことを知り、島の魅力を再発見できた。 また、別の島の新しい友達や池間島の方々との交流を通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まったほか、クラス全体で助け合うようになりチームワークが強くなるなど、派遣後に変化がみられている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	261,987	本事業は平成28年度から沖縄離島体験交流促進事業に統合し、本島の児童を離島へ派遣する本島版と、離島の児童を本島及び別の離島へ派遣する離島版の二つの事業スキームを実施しており、平成29年度は離島版約70人を派遣する予定である。 離島版においては、離島の児童が、生まれ育った地域に誇りを持ち、地域の中心となるリーダーを育てることを目的に、離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、離島出身成功者の講演、夢や目標を描くワークショップ、体験学習や民泊、自分の島に戻ってからの島おこし会議を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
学校行事の一環として実施ができるよう、学校現場及び町村教育委員会と連携する。		派遣校を対象にオリエンテーションを開催し、授業との関連づけの事例を紹介し事前・事後学習の取り組みを促した他、児童が島の将来を首長へ提言する「島おこし会議」や事業評価会議へ町村教育委員会にも参加してもらうなど、関係者と連携し実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	離島児童の派遣数(累計)	40人(27年度)	37人(27年度)	80人	43人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成28年度は4離島の7校51人の児童を池間島へ派遣し、民泊や農漁業体験の他、地元の児童と交流を行った。 派遣後の生徒に、活発になった、家の手伝いをするようになった、などの変化がみられた。 また、別の島の人との交流により、コミュニケーション力が高まり、クラスのチームワークが強くなった、などの報告もあり、児童の生きる力や島を誇りに思う気持ちが強くなり、将来のUJターンや離島ネットワークの形成に寄与するものであると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	島によって受入体制に差があり、特に小規模離島においてはコーディネーターの人材不足等、受入体制が不十分である。 また、受入体制の整備のため、市町村との連携強化が必要である。
外部環境の変化	県外や県内市町村においても無許可民泊問題が生じている。当事業においては、旅館業法における簡易宿所の許可を取得している民家等へ派遣しているが、事業を安全に実施するため、引き続き簡易宿所の許可取得を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

受入体制が整っていない離島に対し、引き続き地元の核になるコーディネーターの育成や関係者の連携を強化する必要がある。
また、さらなる受入体制強化及び安全な事業実施を図るため、民泊の質を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続きコーディネーター育成のため、研修や視察等を促進する。新規受入先については、特に重点的に支援を行う。
コーディネーターへのリスクマネジメント研修や受入農家等に対し保険の加入を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5		教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	144-1	個々の学習理解度の把握	離島振興計画記載頁	55
対応する主な課題	本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、全国の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	全国学力・学習状況調査の実施(H19~)						県
	Webシステムによる調査の実施						
担当部課	沖縄県教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上Webシステム活用事業	13,977	13,536	全国学力・学習状況調査について自校採点し、Webシステムに入力することにより、県内児童生徒の学力の定着状況を把握し、授業改善の取組の迅速化を図った。また算数・数学、国語、理科の調査問題を実施することにより、学校における授業改善を活性化した。	県単等
活動状況		活動実績値		
県内全ての公立小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で全国学力・学習状況調査を実施した。		小学校259校、中学校143校 離島校(小学校71校、中学校35校)		
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、うるま市(津堅島)、久米島町、南大東村、南城市(久高島)、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国村				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	全国学力・学習状況調査は、対象学年の児童生徒が在籍していない学校を除く、県内全小中学校及び特別支援学校で行われ、推進状況は順調となっている。児童生徒の学力や学習の状況、課題等が明確になり、支援の必要な学校を含む小中学校300校へ支援訪問を行い、学習指導の改善・充実等に役立てることができた。Webシステムの活用により、県内の学校の取組状況を迅速に把握することができ、学校支援に繋げることができている。また、各学校においても調査結果を分析し、授業改善に生かす意識が高まっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	全国学力・学習状況調査は、対象学年の児童生徒が在籍していない学校を除く、県内全小中学校及び特別支援学校で行われ、推進状況は順調となっている。児童生徒の学力や学習の状況、課題等が明確になり、支援の必要な学校を含む小中学校300校へ支援訪問を行い、学習指導の改善・充実等に役立てることができた。Webシステムの活用により、県内の学校の取組状況を迅速に把握することができ、学校支援に繋げることができている。また、各学校においても調査結果を分析し、授業改善に生かす意識が高まっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
学力向上Webシステム活用事業	11,904	県内対象児童生徒の在籍する全ての公立小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、全国学習・学力状況調査を実施する。Web調査実施計画を作成し、学校が定期的に調査結果を分析し、改善を図るサイクルを確立する。また、理科の本格実施とともに英語の作問を開始し、各教科における取組を充実させる。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を「沖縄県学力向上Webシステム」によって集計し、本県児童生徒の学習の状況や課題をリアルタイムで把握(学校毎、学級毎、単元毎等)して、授業改善や個別の支援に向けた取組を的確にできるようにする。		平成28年度は、各事務所、市町村と連携して「沖縄県学力向上Webシステム」の活用を促し、入力状況の改善が図られた。研修内容について、研修の実施主体である教育事務所と、講師となる国立教育政策研究所学力調査官と調整し、より実践的な内容になるよう改善した。また、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知した。				
地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業において、国立教育政策研究所の学力調査官を招聘した研修会及び授業研究会を実施し、教員の指導力を向上させ、学校の授業改善を推進する。		宮古地区、八重山地区、へき地離島・小中併置校に対しても、県立総合教育センター、各教育事務所、各市町村教育委員会の指導主事等と連携して学校支援訪問を行った。「授業における基本事項」に基づく指導・助言を行ない、教員の指導力の底上げが図られている。				
県内の小中学校300校に対して学校支援訪問を実施し、評価規準の設定や学習の定着状況の把握等、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイント等を示した「わかる授業support guide」に基づく授業作りについて指導助言を行う。また、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組についても助言し、児童生徒の学力の底上げを図る。		Web調査の結果を県・地区・市町村別にデータ化し自校の結果と比較できるようにした。また、設問別の正答率等も確認でき、落ち込みのある設問が分かり日常の授業改善に生かす児童生徒の学力向上の底上げにつながっている。				
各学校が主体となってWeb調査を活用し、日常の授業改善を活性化することにより、児童生徒の学力向上の底上げを図る。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
42	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)(県全体)	59.3%(22年)	60.7%(28年8月)	66.7%	1.4ポイント	63.0%(28年8月)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	全国学力・学習状況調査平均正答率において、小学校は全ての教科で全国平均を上回った。4教科合計で全国平均を上回った学校数が150校となり、平成25年の74校から76校増加した。中学校は全ての教科で全国平均との差が縮小した。4教科合計で全国平均を上回った学校数が30校となり、平成25年の19校から11校増加した。国語A Bは全国平均との差が5ポイント以内で縮小したが、数学については7ポイント差はあるものの、縮小している。今後も各学校におけるWeb調査活用や学校支援訪問等での授業改善、校内研修の充実を推進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・国語科においては、小中ともに、記述式の問題について、多様な文章を読むこと、目的に応じた複数の資料を読み取り、根拠を明確にして書くこと等に課題がある。算数・数学科においては、関数の系統上の問題や事実、方法、理由を説明する記述式の問題等に課題があり、思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの徹底が課題である。
・学校現場では、年度末から春休みにかけて、既習内容の定着を図る取組を行う。前年度の学習内容を習得できない状況(積み残し)で進級しているという現状があり、それに早期に対応する必要がある。
・中学校において、既習内容の定着が図られたかどうかを客観的に検証するために、第3学年に関しては、全国学力・学習状況調査がその判断基準になる。第1・2学年に關しても、各学校で実力テストを行うなど、前年度までの既習事項の定着状況を把握する必要がある。
外部環境の変化
・平成31年度より全国学力学習状況調査において英語の科目が追加されるにあたり、本県の単元別Web調査問題作成を委託し、30年度から配信できるよう準備を進める。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学習指導要領が求める授業作りの徹底を図るために、本県の課題を把握し、学校支援訪問や地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業等を効果的に実施して、教員の指導力向上、学校の授業改善を推進する。

4 取組の改善案(Action)

・全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を「沖縄県学力向上Webシステム」によって集計し、本県児童生徒の学習の状況や課題をリアルタイムで把握(学校毎、学級毎、単元毎等)して、授業改善や個別の支援に向けた取組を的確にできるようにする。
・地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業において、国立教育政策研究所の学力調査官を招聘した研修会及び授業研究会を実施し、教員の指導力を向上させ、学校の授業改善を推進する。
・県内の小中学校300校に対して学校支援訪問を実施し、評価規準の設定や学習の定着状況の把握等、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイント等を示した「学力向上推進プロジェクト」及び「授業における基本事項」に基づく授業作りについて指導助言を行う。また、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組についても助言し、児童生徒の学力の底上げを図る。
・平成29年度は単元別、領域別のWeb調査実施計画を作成し、実施・入力時期を明確化する。また、理科のWeb調査を平成29年度から本格実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	
施策(小項目)			
主な取組	144-2	個々の学習理解度の把握(県立高校)	離島振興計画記載頁 55
対応する主な課題	児童生徒が少ないことから、多様な考えや価値に触れたりして知識を深める機会が少なく、思考力・判断力・表現力の育成の点で不利である。		

取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に全県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施する。(達成度テストは3年に1回の実施)						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	達成度テストの実施	結果分析問題集作成授業改善	達成度テストの作問・作成配布活用	達成度テストの実施	結果分析問題集作成授業改善		県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

取組の状況(Do)

1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	452	452	平成27年度実施の結果分析をもとに達成度テスト問題集A・Bを作成した。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成27年度実施の結果分析をもとに達成度テスト問題集A・Bを作成し、各県立高等学校へ配布した。			達成度テスト問題集A・B作成及び各学校への配布100%(うち離島8校へ配布)	
活動離島市町村名				
久米島町・宮古島市・石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英・数・国の問題集A・Bを作成した。同問題集を各県立高等学校に配付し、思考力等を育成する授業改善や教科指導の一助として活用することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成27年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英・数・国の問題集A・Bを作成した。同問題集を各県立高等学校へ配付し、思考力等を育成する授業改善や教科指導の一助として活用することができた。			

2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	1,934	平成30年度実施に係る達成度テスト問題(英数国)の作成。	県単等

3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
<p>文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」の動向を注視しながら、平成28年度は、27年度実施の達成度テスト結果分析をもとに問題集A・Bを作成していく。平成27年度実施達成度テストの結果を分析し問題集を作成することで、基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を図っていく。また、各学校がその分析結果をどのように活用し、授業改善につなげているのかを把握するため、計画的に学校訪問等を実施し、意見交換ならびに指導助言を行っていく。</p>			<p>文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」を踏まえ、他府県や業者模試の問題も研究しつつ、県独自の問題集を作成及び配布し、学校現場への指導助言を行った。</p> <p>基礎・基本問題集A・Bを作成し、各学校へ配布し授業等で活用することで、思考力・判断力・表現力の育成を図った。また、学力向上学校訪問計画において、達成度テストの分析結果について意見交換を行うことで、各学校の課題を把握するとともに、授業改善への指導助言を行った。</p>			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
43	大学等進学率(県全体)	36.2%(24年)	39.2%(28年3月卒)	41.0%(県全体)	3.0ポイント	39.2%(28年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年度の大学等進学率は、基準年(24年)の36.2%から39.2%へ上昇した。達成度テスト実施の結果分析等を各学校と情報共有し、教員の教科指導法等に役立てたことで、授業改善につながり大学等進学率は平成28年度目標の41.0%には若干届かないことが見込まれるものの、改善傾向にある。引き続き教員の指導力向上や生徒の学習意欲喚起などに取り組む。					

取組の検証(Check)

1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 本県のみにおいて実施される達成度テストで、他の都道府県と比較検討できるデータとすることができない。 達成度テスト実施後の結果分析から、高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況に課題がある。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省は、高校教育の質の確保・向上を目的に高校在学中に複数回受験できる「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」を創設検討。年間2回程度(高校2・3年で受験可)で、主に「知識・技能」の確実な習得を重視。

2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」との連携・調整が必要。本県が独自に実施する達成度テストの存続を含め、検討が必要。

取組の改善案(Action)

文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」の動向を注視しながら、平成29年度は、平成30年度実施に係る問題作成において、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成に資する問題作成を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5		教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	145	離島・へき地における学習支援事業	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	○ 離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により、複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対し、支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	9市町村支援市町村数		10市町村				県
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
担当部課	沖縄県教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			・離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業で、市町村に補助するものである。(平成26年度事業終了) ・児童生徒の学力の底上げを図るため、県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、授業改善や学校経営に関する具体的な助言を行った。	
活動状況			活動実績値	
・離島・へき地にあたる18市町村のうち、14市町村の学校へ支援訪問を実施することができた。			6教育事務所管内の14市町村で実施	
活動離島市町村名				
伊是名村、伊平屋村、伊江村、北大東村、南大東村、久米島町、南城市(久高小中)、渡嘉敷村、座間味村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
-	・6教育事務所管内の小中学校の学校支援訪問において、離島・へき地校については、14市町村で実施することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・6教育事務所管内の小中学校の学校支援訪問において、離島・へき地校については、14市町村で実施することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		・平成26年度事業終了 ・引き続き学校訪問を通して、授業観察や校長等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各教育事務所、各市町村教育委員会と授業観察の視点や指導助言の内容を共有し、各学校の実態に応じた授業改善の推進を図る。		授業観察の視点や振り返りシートを共有し指導助言を行ったことで授業改善が図られ、児童生徒の学力が向上しつつある。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
42	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)(県全体)	59.3%(22年)	60.7%(28年8月)	66.7%	1.4ポイント	63.0%(28年8月)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	学習支援を実施した市町村では、高校入試の平均点も上がり全員が希望する高校に合格することができ、一定の効果は出せた。「H28全国学力・学習状況調査」については、小学校においては全国水準を維持している。中学校においても全国の平均正答率の差が縮小しており、一定の効果があった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が反映され、改善されているのか確認する場の設定に課題が残る。
外部環境の変化 ・地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各教育事務所、各市町村教育委員会と支援訪問状況をデータ化し、共有フォルダを作成。2回目以降の各事務所の訪問での参考資料とするなどし、連携を密にとり、効率的・効果的に学校支援訪問を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・各教育事務所、各市町村教育委員会と授業観察の視点や指導助言の内容を共有し、各学校の実態に応じた授業改善の推進を図る。 ・各教育事務所、各市町村教育委員会と連携し、年間2回学校支援訪問が行える訪問計画を立てる。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	
施策(小項目)			
主な取組	146	幼児教育の質の向上	離島振興計画記載頁 55
対応する主な課題	少人数園が多く、園児たちにコミュニケーション能力や社会性をはぐむため、複数年保育、交流保育の実施が必要である。 幼稚園教育の質の向上を図るための人材の確保及び系統立てた研修の実施が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	幼稚園は、3歳から小学校入学までの幼児を入園させて教育を行う学校である。本県は、5歳児の1年保育が主流であり、複数年保育が遅れている状況にあることから、各市町村教育委員会に働きかけ複数年保育の実施を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3年保育: 2.9%				10%		県市町村
	2年保育:				50%		
	施率	各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2,3年保育の実施を促進					
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			公立幼稚園における2年、3年保育の促進。	
活動状況		活動実績値		
市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握に努めた。また、研修会等で3年保育実施への理解を求めた。		3年保育5園実施(3.5%) 2年保育25園実施(52.4%)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、北大東村、南大東村、座間味村、渡嘉敷村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、与那国町、竹富町、多良間村。				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	公立幼稚園の保育年限は、保護者のニーズや地域の実情等を踏まえて、設置者である市町村が決定している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	公立幼稚園の保育年限は、保護者のニーズや地域の実情等を踏まえて、設置者である各市町村が決定している。これまで、幼児教育政策プログラムの策定を促し、3年保育の教育的効果や重要性を周知してきた。各市町村に実施した「平成27年度幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」によると、3年保育の実施率は2.1%、2年保育の実施率は40.8%で計画はやや遅れである。 市町村においては、子ども・子育て支援新制度に向けて保護者のニーズや地域の実情に合った体制作りについて今後検討するところもあり、幼稚園担当指導主事連絡協議会等で協議を行い、推進を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		各研修会等を通して複数年保育の必要性について周知。市町村に対し、複数年保育に関する調査を実施する。「沖縄型幼児教育」の周知と推進。市町村に対して、「幼児教育政策プログラム」の作成の促進。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
「黄金っ子応援プラン」をもとに、研修会等をおとして3年保育の必要性や幼児教育の重要性に係る周知を行い、市町村の理解を求め、3年保育を促進する。		研修会等をおとして「黄金っ子応援プラン」に明記してある幼児教育の重要性や3年保育の必要性について、及び幼稚園教諭等の待遇改善の促進について理解を求めた。				
全ての市町村、公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実態把握を行う。		幼児教育の充実に係る実態調査等をおとして市町村の実態把握に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
49	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)	3年保育: 2.9% 2年保育: 38.5% (23年)	3年保育: 3.5% 2年保育: 52.4% (28年)	3年保育: 10% 2年保育: 50% (県全体)	3年保育: 0.6% 2年保育: 13.9%	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(離島分)		3年保育: 8.1% 2年保育: 54.8% (26年)	3年保育: 7.5% 2年保育: 45.3% (27年)	3年保育: 11.1% 2年保育: 50% (28年)		(年)
状況説明	保育年限は、保護者のニーズや地域の実情等を踏まえ、公立幼稚園の設置者である市町村が判断し決定している。今後、段階的に複数年保育を実施する市町村が増えると思われる。3年保育については、離島へき地において実施されているが、幼児の減少等で公立幼稚園の休園等もあり、低水準で推移していくと見込まれる。今後、認定こども園への移行も増えると思われるので、市町村の動向を注視していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
今後、公立幼稚園から認定こども園へ移行を予定している市町村が増えてくると思われるため、公立幼稚園数の変動が予想される。それとともに、市町村によって保育年限の設定にも変更があると思われる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で、3年保育の実施を促す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

「黄金っ子応援プラン」をもとに、研修会等をおとして3年保育の必要性や幼児教育の重要性に係る周知を行い、市町村の理解を求め、3年保育を促進する。
全ての市町村、公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実態把握を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	
施策(小項目)			
主な取組	147	特色ある学校づくり支援	離島振興計画記載頁 55
対応する主な課題	幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7校指定校数						県
	研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
魅力ある学校づくり推進事業	4,271 *県全体	3,625 *県全体	<指定校による調査研究内容> 先進校視察による教職員の実践力・意識の改革 生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施。 生徒の主体的参加を目指した授業実践の研究、その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組を実施した。(学校行事等)	県単等
活動状況			活動実績値	
研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。			指定校数6校(県全体) <うち離島2校>	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
平成28年度取組の効果				
順調	アクティブ・ラーニングを意識し、生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究や行事の工夫等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られた。生徒が諸活動に積極的に取り組むようになり、勤怠状況の改善、積極的に授業参加する生徒の増加、家庭学習時間の増加、進路意識の高揚など、各校において取組に応じた課題の改善が見られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	アクティブ・ラーニングを意識し、生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究や行事の工夫等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られた。生徒が諸活動に積極的に取り組むようになり、勤怠状況の改善、積極的に授業参加する生徒の増加、家庭学習時間の増加、進路意識の高揚など、各校において取組に応じた課題の改善が見られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
魅力ある学校づくり推進事業	4,057 *県全体	<指定校による調査研究内容> 教職員の実践力・意識の改革に向けた先進校視察。 生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施。 アクティブ・ラーニングなど、生徒が主体となる授業の研究。 その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
全高校へ研究報告会案内文書を発送する際に、日程・発表テーマとともに研究校の具体的発表内容も添えるなどよびかけを強化し、より多くの高校が参加することによって、取組が波及するよう努める。		全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校が報告会に参加し、自校の取組の参考とした。 前年度の研究指定校の研究内容を周知することで、現指定校の研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 生徒の変容が分かるような研究報告書作成の指導・助言を行うことで、研究成果報告会及び研究報告書において、特色ある学校の取組等により学校・生徒が活性化につながる具体的内容・成果を確認することができた。				
平成27年度指定校の研究内容を平成28年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。早期の先進校視察の実施など、研究の深化を図れるような取組を促す。		研究の取組において、生徒の変容を確認するための事前事後アンケート調査を実施するよう指導する。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖繩の現状
53	県立高等学校生の進路決定率(県全体)	81.8%(24年)	86.9%(28年3月卒)	91.0%	5.1ポイント	86.9%(28年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖繩の現状	
状況説明	学校活性化に向けた取組の結果、研究指定全6校から生徒の変容が見られたという報告がなされた。指定校(離島2校)の進路決定率については、継続して高い進路決定率を維持している。地域と連携した取組が生徒の意識改革を促し、基本的な生活習慣の確立にも好影響を及ぼし、それが基礎学力の向上や高い進路決定率につながったと推察できる。					
	全体的に見ると、ここ3年間進路決定率は上昇しているが、目標値まで約5ポイントあり、平成28年度目標値達成に向けては、研究指定校の取組支援と、その成果を他校へどう広めていくかが課題である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・進路指導、生徒指導、学校の活性化等、積極的に課題解決に取り組もうとしている意欲的な学校7校を指定する。 ・指定校の研究成果が、他校の実践に還元できるような取組にする。 ・中間報告の実施(報告書)、進捗状況の確認と指導助言を行う必要がある。
外部環境の変化 ・平成10年度より本事業を実施しており、多くの高校の学校活性化を推進してきた。今後とも各校の課題解決に向け、特に未実施校の研究指定を推進する。 ・沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科などのバランスを鑑み、研究校を指定する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果の更なる周知を図る必要がある。 ・より実りある研究を促進するために、研究内容、研究計画に対する早期からの指導助言を実施する必要がある。 ・生徒の変容、成果、課題等を数値で示せるような調査研究の指導助言を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・全高校へ研究報告会案内文書を発送する際に、日程・発表テーマとともに研究校の具体的発表内容も添えるなどよびかけを強化し、より多くの高校が参加することによって、取組が波及するよう努める。 ・平成28年度指定校の研究内容を平成29年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。早期の先進校視察の実施など、研究の深化を図れるような取組を促す。 ・研究の取組において、生徒の変容を確認するための事前事後アンケート調査を実施するよう指導する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	148	開かれた学校づくり支援	離島振興計画記載頁	55
対応する主な課題	幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表する。 地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76校 導入校数		77校 導入校数				
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校評議員 充実事業	3,895 *県全体	3,538 *県全体	生徒、保護者、学校職員、学校評議員等を対象に、自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。 全県立学校において、年3回程度、学校評議員会を実施し、学校評価実施状況等調査表を県教育委員会へ提出した。	県単等
活動状況		活動実績値		
地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。		導入校数 県全体77校(100%) うち離島10校(100%)		
活動離島市町村名				
久米島町、石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を楽しめるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を楽しめるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校評議員 充実事業	3,895 *県全体	全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、県に報告するとともに学校HPへ掲載する。また、学校評議員会を年3回程度実施し、3月に学校評議員運営状況を県に報告する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
学校評価の取組を通じて、改善点、課題、次年度への向けての目標等を設定し、学校として組織的に重点的に取り組むべきことを明確にする。 生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップのもと、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進する。 学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。 いじめ防止対策推進法にそった対応が求められているので、全校が「いじめ防止対策」など共通の学校評価項目を設定するよう指導する。		校長研修会、教頭研修会等で、学校評価についての方法等を説明。各校、職員研修等により、全職員の共通理解を図り、学校評価を踏まえた課題改善に取り組んだ。 全県立学校において学校関係者評価を実施し、各校ともそれを踏まえて課題改善に取り組んだ。 全県立学校において学校評価結果を公表し、説明責任に努めている。1学期中に全校が学校HPにも掲載した。 校長研修会、教頭研修会等で、文科省通知をもとに、学校評価における留意点について説明。説明で示した評価項目・観点を参考に、各学校は具体的な取組状況や達成状況を評価し、評価結果を踏まえての改善に取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	県立高等学校生の進路決定率(県全体)	81.8%(24年)	86.9%(28年3月卒)	91.0%	5.1ポイント	86.9%(28年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	全県立学校(77校)が学校関係者評価を実施している。 全県立学校(77校)が3～5名の学校評議員を配置し、年3回の学校評議員会を開催。 学校評価を通じて、学校目標を達成し、結果として生徒の進路実現に結びつくと考え、ここ3年間で進路決定率は上昇しているが、目標値まで約5ポイントあり、平成28年度の目標値達成に向けては、各校が学校評価をもとに、さらに改善策を講じる必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	生徒、保護者、学校評議員等の意見、要望を全職員が共通理解し、組織的に取り組むことによって学校経営に反映させる。 学校評価を通じて、生徒や地域の十分な実態把握に努め、課題改善に向けて次年度の学校目標を設定する。
外部環境の変化	平成27年12月21日付け中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」の中で、「教職員に加え、多様な背景を有する人材が各々の専門性に応じて、学校運営に参画することにより、学校の教育力・組織力を、より効果的に高めていくことがこれからの時代には不可欠である。」と答申があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

保護者や地域住民等、学校外からの多様な意見・意向に対して、全職員の共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む。 学校評価についての校内研修を通じて、学校評価に基づいた課題改善に努める。 学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める。 いじめ対策等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たせるようにする。

4 取組の改善案(Action)

学校評価の取組を通じて、改善点、課題、次年度への向けての目標等を設定し、学校として組織的に重点的に取り組むべきことを明確にする。 生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップのもと、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進する。 学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。 いじめ防止対策推進法にそった対応が求められているので、全校が「いじめ防止対策」など共通の学校評価項目を設定するよう指導する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	150	就職活動支援事業	離島振興計画記載頁	55
対応する主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就業体験受入事業所に、全日制高等学校生徒の連続3日以上を受入を委託し、生徒が就業体験により将来の選択肢を広められるよう、充実したインターンシップ事業を実施する。 また、事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4,900社 訪問企業数						
インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施							
担当部課	教育庁 県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	14,711 *県全体	13,648 *県全体	全日制県立高等学校の生徒の受入先企業との交渉を委託し、28年度は高校生1,080名を372事業所へ派遣した。進路意識の啓発や社会人として必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。マナー講座だけでなく、目的意識を持って取り組むために、インターンシップを経験した大学生の講話やインターンシップ新聞作りをテーマにする等、事前・事後学習に取り組んだ。	県単等
活動状況		活動実績値		
離島の県立高等学校(全日制)8校全校において就業体験を実施した。		就業体験生徒数15,967名 訪問企業数4,474(県全体) 離島就業体験生徒数1,080名 訪問企業数372		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	離島の全日制の高等学校8校において、100%の実施で概ね順調である。事前学習を強化することで、主体的にインターンシップと向き合う姿勢が見られる。職業観や就業観の育成だけでなく、地域との結びつきを強めるものになったと感じられる。インターンシップを経験したことで進路に迷いが生じた生徒も出てきており、インターンシップが進路意識を高める事に繋がっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	活動指標の訪問企業数は、平成28年度の計画値4,900社に対し、実績値4,474社となった。実績は計画値に対して91.3%、全日制高校でのインターンシップ実施率は98.3%であることから概ね順調である。 就職内定率の改善は景気回復によるところも大きい。インターンシップを通して、望ましい職業観・勤労観が育成され、早期に就職活動を始める生徒が増えたことも要因としてあげられる。 また、各学校が事前・事後学習の充実に取り組む等、インターンシップに対する取組に改善が見られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	15,273 *県全体	離島の全日制県立高等学校8校の就業体験受入先企業との交渉を委託し、高校生約1,126名を約400事業所へ派遣することで、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、勤労観・職業意識、コミュニケーション能力の育成を図る。また、効果の見られた事前・事後学習を全学校で共有し、充実したインターンシップを実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
インターンシップの目的を生徒に理解させる事前学習や、マナー講座、インターンシップ報告会の開催を通してインターンシップの充実に努める。 インターンシップの前後でアンケートを実施し、生徒の職業観・勤労観等の変容を検証する。 希望外の企業等で就業体験を行う生徒のモチベーションを高めるため、担当教諭連絡協議会等を通して有効な指導方法を検討していく。 受入企業等を対象に説明会を開催し、インターンシップの目的・留意事項等について共通認識を図るとともに、企業等と直接意見交換を行い、インターンシップの充実に努める。 インターンシップが円滑に行われるよう、個々の生徒の特性・状況について、受入企業等の理解と協力を図るよう学校に対し周知を行う。		事前・事後学習に外部講師による講話やビジネスマナー講座が行われ、取組の充実が図られた。生徒アンケートから「働くことに興味がある」の質問項目において体験前の81.7%から体験後に87.1%と向上している。仕事に対する他の質問項目においても若干ではあるが向上していることから、体験をとおして仕事に対するイメージに変容が見られた。 担当者連絡協議会にて大学生の就業体験経験者を招き、希望外の事業所にて就業体験を行う場合のモチベーションの高め方や取組内容についての講話を実施し全体で共通認識を図った。 県内6地区(北部・中部・南部・宮古・石垣・久米島)にて説明会を実施し、236事業所(282名)の参加があり共通認識を図ることができた。 事業所開拓を委託している事業所に担当者連絡協議会をとおして周知を図った。また、事業所に対しては個々の生徒への配慮事項を記載した受入依頼文を作成し配布した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)(沖縄労働局6月末データ)	86.6%(23年3月卒)	93.6%(28年3月卒)	92.0%	7.0ポイント	93.6%(28年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
新規学卒者の就職内定率(高校)(県立学校教育課3月末データ)		91.2%(26年3月卒)	93.8%(27年3月卒)	94.7%(28年3月卒)		87.2%(28年3月卒)
状況説明	就職内定率は向上しており、平成19年度以降最高値を記録し、平成28年度の目標値である92%を達成した。引き続き、早期の就職活動を推進していく。 就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、就職内定率においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し向上しており、平成28年3月卒の内定率は93.6%となった。今後も就職内定率は向上し、全国との差が狭まる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 目的意識を明確に持ってインターンシップに参加させるよう事前指導を適切に行う必要がある。 インターンシップの前後で生徒へアンケート調査を実施し、職業観・就業観等がどのように変化したのかを検証する必要がある。 学校行事等により、インターンシップの日程が特定の時期に集中するので、できるだけ多くの業種の企業等を確保し、生徒の選択肢が狭まらないようにする必要がある。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 地域によっては業種等が限られており、希望する企業等でインターンシップができない生徒がいる。 受入企業等から、職種や業務内容等に興味・関心のある生徒を送って欲しいという要望がある。 インターンシップの目的・留意事項・生徒の状況等について、学校と受入企業等で認識が共有できていないことがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 学校と受入企業等が、就業体験の目的・留意事項等、個々の生徒の状況について共通認識を図る必要がある。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を企業等と確認する必要がある。 各学校のインターンシップの改善に参考となるよう、インターンシップの取り組みが充実している学校の事例を紹介し、すべての学校で共有する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 担当者連絡協議会において、インターンシップの目的や取組について共通認識を図る。 事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう確認する。 各学校の取組の改善となる事例の紹介や、事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。 受入事業所・職種の拡大を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	151	就職内定率90%達成事業	離島振興計画記載頁	56
対応する主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルおよび社会人接客技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等の就職関係講座を実施する。 必要に応じて就職指導担当者及び就職支援員を対象に研修を実施する。外部講師を活用して就職未決定者への支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県
	59名 就職担当職員の県外派遣	65名					
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	12,408 *県全体	10,507 *県全体	県外延べ約400社へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値65名となった。面接スキルおよび社会人接客技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を20校で実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
求人開拓については、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な設定が行えた。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。 また、4月に行っていた指定訪問打診を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。 外部講師を招聘し、面接スキルおよび社会人接客技術等の向上をねらいとしたビジネスマナー講座を実施した。		県外求人開拓:派遣数65名(計画値65名に対し実績値65名(全県分))<うち離島11名> ビジネスマナー講座:3年生就職希望者対象に実施。 20校実施<うち離島6校実施>		
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にある。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が65人となり、推進状況は100%を達成し、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。 また、4月に行っていた各学校の指定訪問計画を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	11,782 *県全体	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。また、県内企業へ就職指導担当教諭及び就職支援員を派遣し、高校生への求人を要請する。面接スキルおよび社会人接客技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。 就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。		継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。 6月に「卒学求人の確保及び求人票の早期提出」を沖縄県経営者協会等の産業界団体に要請を行った。 4月及び夏期休業中に就職指導担当者及び就職支援員の研修会、3月に就職支援員の研修会を実施した。就職支援員を46校に50名を配置し、支援体制を強化した。 求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で実施した結果、学校の要望に応じた企業訪問ができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)(沖縄労働局6月末現在データ)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92%	7.0ポイント	93.6% (28年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)(県立学校教育課3月末データ)		91.2% (26年3月卒)	93.8% (27年3月卒)	94.7% (28年3月卒)		87.2% (28年3月卒)
状況説明	就職内定率は向上しており、平成19年度以降最高値を記録し、平成28年度の目標値である92%を達成した。引き続き、早期の就職活動を推進していく。 就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、就職内定率においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し向上しており、平成28年3月卒の内定率は93.6%となった。今後も就職内定率は向上し、全国との差が狭まる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 生徒に具体的な目的意識を持たせる手立てを講じる必要がある。 就職未決定者に対する支援が必要である。 就職に必要な基礎学力定着の手立てが必要である。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。景気の改善により求人数が増加した。 就職を希望する生徒の勤労観、職業観が不十分、安易な希望や選択がある。 企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県内企業に対し、早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、遅くとも2週間以内、できれば1週間以内に通知するよう求めていく必要がある。 学校がチームとして進路指導に当たり、個別相談を強化して就職未決定者を出さない取組が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。 早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。 就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	152	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業、H27～キャリア教育支援事業)	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会を持つことにより、教員のキャリア教育実践力の向上及び高校生の進路決定率の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7名 配置数			5名 配置数			
担当部課	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を 教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育支援事業	18,069 *県全体	18,069 *県全体	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催した。(配置校数5校)	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立高校5校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修等を開催した。			(県全体) 配置人数5人 受講者数502人 (離島) 配置人数0人 受講者数160人	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	本事業は、前事業(マネジメント事業)の後継事業として、平成27年度よりスタートしたのに伴い、キャリア教育コーディネーターの配置数が7人から5人となったが、配置校5校の進路未決定者の割合は、本事業目標3.6%に対して2.3%と改善した。新たに「なぜ学ぶ」の研修会及び授業実践を開催するなど取組内容は充実し、また、配置校の実践事例を近隣校へ情報提供した。さらに、全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	本事業は、前事業(マネジメント事業)の後継事業として、平成27年度よりスタートしたのに伴い、キャリア教育コーディネーターの配置数が7人から5人となったが、配置校5校の進路未決定者の割合は、本事業目標3.6%に対して2.3%と改善した。新たに「なぜ学ぶ」の研修会及び授業実践を開催するなど取組内容は充実し、また、配置校の実践事例を近隣校へ情報提供した。さらに、全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
キャリア教育支援事業	18,069 *県全体	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する。(配置校数5校)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
配置校5校の実践事例やアンケートによる検証結果について、全ての県立高校で共有する。アクティブラーニングなどキャリア教育の視点を踏まえた授業改善の研修会を実施する。学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高めることを目的とした研究授業を行う。			配置校5校の実践事例やアンケートによる検証結果について、全ての県立高校に配布した。アクティブラーニングなどキャリア教育の視点を踏まえた授業改善の研修会を実施した。学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高めることを目的とした研究授業を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率(県全体)	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91.0% (28年)	3.0ポイント	
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	キャリア教育コーディネーター配置校においては、進路未決定者の割合は県平均以下である。配置校においてキャリア教育を充実させながら、その取組をモデルとして他校に普及推進していく。就職支援やキャリア教育の取組が充実してきており、高校卒業時の進路決定率や就職内定率は改善傾向にあるが、H28目標値の達成は厳しいと見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	県立高校全体のキャリア教育推進のため、配置校5校の取組を全ての学校で共有する必要がある。
外部環境の変化	中央教育審議会での次期学習指導要領改訂において、「キャリアパスポート」(仮称)の取組が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

配置5校の実践事例やアンケートによる検証結果等について、全県立高校へ配布し周知を図る。
中教審答申(H28年12月21日)に示されている「キャリアパスポート」(仮称)の研究を進める。
キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。
学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業
学習意欲を高める授業
各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する年間指導計画の見直しを図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	152-4	普通教室ネットワーク構築事業	離島振興計画記載頁	56
対応する主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	実践的な専門知識の習得や技術力の向上につながるよう、県立専門高校に可動式コンピュータ及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員を配置する。また、専門技術の映像化・教材化・ライブラリ化を進める。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				ICT支援員配置数(20校)			
				ICT支援員の配置			
				授業実践・専門技術の映像教材化			
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
普通教室ネットワーク構築事業	71,447	21,805	県立専門高校20校(うち、離島分は4校)にICT支援員を配置し、平成27年度に整備した機器の操作・取扱に関するフォローアップのほか、教員の授業や校務におけるICT活用能力向上のための支援を行った。	各 省 計 上
活動状況		活動実績値		
宮古・八重山地区の県立専門高校4校(宮古総合実業高校、宮古工業高校、八重山農林高校、八重山商工高校)にICT支援員を配置し、平成27年度に整備したタブレット端末等の操作・取扱に関するフォローアップのほか、教員の授業や校務におけるICT活用能力向上のための支援を行った。			ICT支援員配置校(4校)延べ支援日数・時間(17日・131.5時間)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	ICT支援員の配置により、教員のICT機器の活用が広がった。また、ICT機器を活用した授業では、生徒が主体的に取り組む授業展開が図られ、学習意欲の向上にも繋がっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県立専門高校20校にICT支援員を配置し、昨年度に導入した機器の取扱等に関し、フォローアップすることで機器の活用が広がった。また、拠点校2校については、授業実習等における実用的な機器活用が行われた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
普通教室ネットワーク構築事業	26,732	県立専門高校20校(うち、離島分は4校)を対象にICT支援等を配置し、指導方法の開発や指導力向上のための教材作成、教員の授業や校務におけるICT活用能力の向上のための支援を行い、また、重点校2校に対して、ICT機器を活用した授業・自習等とおして、地域特性を活かした生産、加工、商品開発に対する研究活動の支援委託を実施する。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
タブレット端末等の導入に伴う課題や効果を踏まえつつ、段階的な整備を計画的に行う方向で関係機関と調整を行う。 ICT支援員の配置により、ICT機器の活用をさらに進めるため、継続的な助言を行う。		教育情報化推進計画(H29～H33)の策定作業において、国の目標水準等を踏まえ検討した結果、「4クラスに1クラス分のタブレット端末の整備」を目指すことを同計画案に明記した。 対象校20校(うち、離島分は4校)にICT支援員を巡回配置することで、昨年度導入したタブレット等の管理及び活用が広がった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	県立高等学校生の進路決定率(県全体)	81.8%(24年)	86.9%(28年3月卒)	91%(県全体)	5.1ポイント	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	時代の進展、地域、児童生徒のニーズに対応した教育活動を行うため、情報通信技術環境の整備が求められるなか、タブレット端末や無線LAN環境の整備、教員の動画教材作成能力の向上が図られ、多様化した教育ニーズに対応した専門教育の充実が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・情報通信技術を活用することがきわめて一般的な現代社会にあって、学校教育の場において、必要な情報を主体的に正しく扱える能力など、社会で最低限必要な情報活用能力を確実に身につけて社会に送り出すことは、学校教育の責務となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

タブレット端末等の機器の整備方針や年次計画、無線LANの整備・管理方針などを整理する必要がある。また、タブレット端末等ICT機器を活用した授業を広げ、地域産業の魅力を授業の中でより多く伝えられるようにする必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

ICT支援員の配置により、ICT機器の活用をさらに進めるため、継続的な助言を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)				
主な取組	153-2	特別支援学校の専門性向上事業	離島振興 計画記載頁	H28新規
対応する 主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性のある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教員の資質向上、センター的役割を果たすための、テーマ別(交流及び共同学習、早期支援等)研修により、教職員の資質向上を図る。 校内体制充実のための各学校における研修を実施することにより、学校全体としての地域支援体制の整備により、センター的機能の向上を図る。 中核となる教員の養成するため、文部科学省等が主催する研修会へ派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					10回 研修会の 実施回数		県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特別支援学校の専門性向上事業	6,476 *県全体	3,487 *県全体	専門家を活用した校内研修を全18校のうち14校の特別支援学校で実施。 中核的教員の県外研修等への派遣を全18校のうち12校の特別支援学校で実施。	県単等
活動状況		活動実績値		
特別支援学校の専門性向上事業		宮古地区1校、八重山地区1校、計2校の特別支援学校において、専門家を活用した校内研修を実施。 宮古地区1校、八重山地区1校、計2校の特別支援学校において、中核的教員の県外研修等への派遣		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	専門家を活用した校内研修を特別支援学校で実施し、各校の課題に即した研修により、教職員の資質向上を図ることができた。 中核となる教員を各校の課題に即した県外研修等へ派遣した。報告会等を通して教職員の資質向上を図ることができた。 専門家活用研修及び中核的教員の県外研修等参加を通して、学校全体としての地域支援体制の整備につなげ、センター的機能の向上を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	専門家を活用した校内研修を全18校のうち14校の特別支援学校で実施し、各校の課題に即した研修により、教職員の資質向上を図ることができた。 中核となる教員を各校の課題に即した県外研修等へ派遣した。全18校のうち12校の特別支援学校で実施し、報告会等を通して教職員の資質向上を図ることができた。 専門家活用研修及び中核的教員の県外研修等参加を通して、学校全体としての地域支援体制の整備につなげ、センター的機能の向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特別支援学校の専門性向上事業	8,381 *県全体	専門家を活用した校内研修を18校の特別支援学校で実施。 中核的教員の県外研修等への派遣を16校の特別支援学校で実施。 宮古、八重山地区において免許法認定講習をそれぞれ3講座実施。 特別支援学校生の職業自立に係る技能検定及び就職支援ネットワーク会議等の実施。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
(新規事業)		各特別支援学校への県外専門家及び県外研修、公開研究会等に係る情報の提供を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
52	特別支援学校卒業生の進路決定率	95.2% (24年)	92.3% (27年度)	95%	2.9ポイント	92.3% (27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明		教師の専門性向上や授業実践力の向上、キャリア教育の充実等を図っているが、調査時の就職未定者が増加したため進路決定率は92.3%となった。今後、各校の進路指導部を中心に追指導を行う。 各学校における外部専門家活用等による研修の開催により、早期の進路決定につなげることで平成28年の目標値の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・各学校における研修等のニーズを把握と情報提供に努め、ニーズに即した講師の選定と外部専門家の活用促進を図る必要がある。 ・中核的教員の県外派遣にあたり各校の課題を把握するとともに、文部科学省等関係機関及び県外特別支援学校の公開研究会等の情報を得て、適宜情報提供を行う必要がある。
外部環境の変化
・平成27年12月の中央教育審議会特別支援教育部会の提言において、平成32年度までに、特別支援学校に勤務する全ての教諭に特別支援学校教諭免許状等の所持を義務づける旨の提言が行われた。これにより、免許保有率向上に向けた包括的な取り組みが必要となった。 ・特別支援学校卒業生の職業自立にむけ、学校を支援するための技能検定やネットワーク会議等の開催の必要性。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特別支援学校に対し専門家(講師)及び県外研修にかかる積極的な情報の収集と提供に努める。 ・従来から行われている本島地区以外に、宮古・八重山地区において免許法認定講習を実施し、特別支援学校教諭免許状取得を促し、免許保有率向上に資する。 ・特別支援学校卒業生の職業自立にむけた技能検定及び就職支援ネットワーク会議等を実施。
--

4 取組の改善案(Action)

・特別支援学校21校を対象に、専門家及び県外研修にかかる情報の提供を積極的に行う。 ・宮古・八重山地区において認定講習をそれぞれ3講座実施し、2年間で3障害種(知肢病)の免許状取得を促す。 ・技能検定の実施により職業自立にかかる生徒の基本的技能、態度、心構えの定着を図るとともに、学校における就労支援の一助とする。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)				
主な取組	154	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)	離島振興計画記載頁	56
対応する主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会での上位入賞を目指すため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体対象競技団体数						関係団体
	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立						
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業	53,628	53,628	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	県単等
活動状況			活動実績値	
小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。			対象競技団体数 3団体 企画提案型競技力向上対策(一貫指導体制) 6団体	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	これまで毎年3団体の輪番制による受動的な取組となり、一貫指導システムの定着が困難であった。平成27年度より、輪番制を廃止し各競技団体が主体的に取組むことができる「企画提案型競技力向上対策事業」の事業内容の中に「一貫指導システムの確立」を盛り込み、競技団体の一貫指導体制の整備を支援し、トップレベルの選手を育成した。平成28年度は、企画提案型競技力向上対策事業の取組で、6団体について、一貫指導システムの確立が図られた。(離島に特化した取組なし)			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	これまで毎年3団体の輪番制による受動的な取組となり、一貫指導システムの定着が困難であった。平成27年度より、輪番制を廃止し各競技団体が主体的に取組むことができる「企画提案型競技力向上対策事業」の事業内容の中に「一貫指導システムの確立」を盛り込み、競技団体の一貫指導体制の整備を支援し、トップレベルの選手を育成した。平成28年度は、企画提案型競技力向上対策事業の取組で、6団体について、一貫指導システムの確立が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業費	51,785	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開する。同事業は、各競技団体特有の課題解決に向けた取組みを中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県民に明るい話題を提供し青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技力向上対策を推進するために、今後も沖縄県体育協会、県内競技団体等の関係団体との情報交換・検討を重ねることで、小・中・高・大学・一般の一貫した指導をとしたトップレベルの選手育成支援を行う。		一貫指導システムの整備事業については、企画提案型競技力向上対策事業において取り組むこととし、平成28年度においては、レスリング、空手、バレーボールの3競技で一貫指導を通してトップレベルの選手の育成支援を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状		傾向	全国の現状	
県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)		23名(24年)	10名(27年)	24名(28年)		
状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会への選手輩出を行っていくための指導体制づくりを行った。県出身日本代表スポーツ選手数については、主な取組であるトップレベルの選手育成事業の一貫指導体制の輪番制を平成28年度より改め、企画提案型競技力向上対策へシフトし、各競技団体が主体的に取り組むことにより、改善幅をプラスに転ずる見込みである。平成33年度の目標値33名に向けて、上記取組を継続支援するとともに体育協会組織委員会である競技力向上対策委員会との連携を図ることにより、目標値達成可能と考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	トップレベルの選手を育成するためには、各競技団体が抱えている個々の課題及び目標等を把握し、関係団体と連携しながら、課題解決のための方策に取り組む必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化に向けた取組等が必要であり、沖縄県体育協会等と連携しながら、課題等の情報把握を図り、トップアスリートの競技力向上に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。引き続き、沖縄県体育協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)				
主な取組	155	国民体育大会等派遣事業	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都道府県対抗で実施する国民体育大会に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣する。 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 派遣人数				450人		県 関係団体
	国民体育大会等への選手派遣						
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	130,378	130,378	国体本大会に315人派遣、冬季大会に35人派遣し、総合順位44位であった。 九州ブロック大会に662人派遣し、29種別・種目(20競技)で代表権を獲得した。	県単等
活動状況		活動実績値		
国体本大会に315人(離島人数1人)派遣、冬季大会に35人(離島人数0人)派遣し、総合順位44位であった。 九州ブロック大会に662人(離島人数3人)派遣し、代表権獲得数22種別・種目(12競技)の活動実績であった。		国民体育大会派遣人数:315人(離島人数1人) 九州ブロック大会派遣人数:662人(離島人数3人)		
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
やや遅れ	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、国民体育大会への派遣代表権獲得数が20競技(昨年12)、29種別・種目(昨年22)と昨年度より競技数、種別・種目数ともに増加した。国民体育大会において、ウエイトリフティング成年男子、レスリング成年男子、ボクシング成年男子の3つの優勝を含めた14競技(昨年11)において8位入賞となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、国民体育大会への派遣代表権獲得数が20競技(昨年12)、29種別・種目(昨年22)と昨年度より競技数、種別・種目数ともに増加した。国民体育大会において、ウエイトリフティング成年男子、レスリング成年男子、ボクシング成年男子の3つの優勝を含めた14競技(昨年11)において8位入賞となった。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
国民体育大会等派遣事業	130,117	130,117	九州ブロック大会において派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
・国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため下記2点を取り組む。 少年種別の継続的な強化支援 特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。 成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。 成年種別の競技力については、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣した実績を有する県内企業がないことから、成年種別で得点を向上させるには大学生の競技力が必要であり、競技力向上対策基本方針に新たに「大学支援」を盛り込む。		少年種別の継続的な強化支援については、中体連や高体連と連携を密にし、全国高校総体終了後から国民体育大会開催までの2カ月間において、選手の競技力が維持できるよう取り組むなど、少年種別の強化を図った。 「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、20競技62名の制度活用があった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位		44位 (26年)	45位 (27年)	44位 (28年)		
状況説明	国民体育大会男女総合順位は、40位台で推移している状況にあるが、入賞した競技が20競技(昨年11)で前年度に比べ増加した。男女総合得点が前年度より増加したことが総合順位での改善に繋がった。平成29年度は、個人と団体の入賞種目数を平成28年度よりも増加できるよう、関係団体に対し選手強化等の支援を効果的に行っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないなどが考えられる。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

少年種別については、全国的な活躍が多いことから、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し派遣人数増となるよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化に取り組むことで国民体育大会等への選手派遣人数の増加が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

国民体育大会男女総合順位30位台前半を達成するためには、H28年度に引き続き下記2点に取り組む必要がある。 少年種別の継続的な強化支援 特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化の環境整備が図られる。 成年種別の「ふるさと選手制度」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進につなげるとともに、競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」を新たに盛り込み、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成		
施策(小項目)		競技力向上対策		
主な取組	156	沖縄県体育協会活動費補助	離島振興計画記載頁	56
対応する主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会等が円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	協会運営補助							関係団体
	県民体育大会の開催							
	スポーツ少年団の育成							
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	81,063	81,063	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。(離島に特化した取組なし)			国民体育大会順位: 44位 県民体育大会参加人数: 9,484人(離島651人) スポーツ少年団の団員加入数: 12,704人(離島1822人)	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等を県内66体協加盟団体と連携して開催し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等を県内66体協加盟団体と連携して開催し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	96,344	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等を実施する。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会 各競技団体・各市郡各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動を行うとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。</p> <p>生涯スポーツを推進するために、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行う。</p> <p>スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。</p> <p>競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。</p>		<p>県民体育開会については、沖縄県体育協会のHPにより周知を行うとともに、県内マスコミ等を活用した広報活動を行った。</p> <p>スポーツ少年団の育成については、平成28年度から各スポーツクラブごとに複数の有資格指導者の登録を義務づけたことにより、スポーツ少年団有資格指導者数が、平成26年2,193人、平成27年2,449人、平成28年2,561人と増加傾向にある。</p> <p>競技力向上対策については、国民体育大会男女総合順位の改善を図るため、各競技団体に対し、アンケート調査とヒアリングを実施した。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位		44位 (26年)	45位 (27年)	44位 (28年)		
状況説明	国民体育大会男女総合順位は、40位台で推移している状況にあるが、入賞した競技が20競技(昨年11)で前年度に比べ増加した。 男女総合得点が前年度より増加したことが総合順位の改善に繋がった。 平成29年度は、個人と団体の入賞種目数を平成28年度よりも増加できるよう、関係団体に対し選手強化等の支援を効果的にやっていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上を図り、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を推進する必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団においても県民体育大会と同様な取り組みを行うほか、参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	<p>県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会 各競技団体・各市郡各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。</p> <p>スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。</p> <p>競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。</p>
--	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	
施策(小項目)			
主な取組	157	競技力向上対策事業費	離島振興計画記載頁 56
対応する主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国民体育大会選手強化						県関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	ジュニア強化対策						
	駅伝競技強化						
スポーツ・医科学サポートプログラム							
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績			
事業名	予算	決算見込	活動内容
競技力維持・向上対策事業	53,628	53,628	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。
活動状況		活動実績値	
国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。(離島に特化した取組なし)		国民体育大会選手強化 833名(離島3名) トップレベル選手育成 24名(離島0名) 指導者育成 117名(離島2名) 駅伝競技強化 73名(離島2名) ジュニア強化対策 6地区(離島2地区) 12専門部 スポーツ・医科学サポート 2チーム(離島0)	
活動離島市町村名			
推進状況			
平成28年度取組の効果			
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技スポーツの推進に努め、国民体育大会選手強化、指導者育成事業等の競技力向上対策をとおして、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を支援した。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを連携することにより、国民体育大会において、レスリング、ウエイトリフティングおよびボクシングで優勝することができた。		
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価			
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技スポーツの推進に努め、国民体育大会選手強化、指導者育成事業等の競技力向上対策をとおして、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を支援した。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを連携することにより、国民体育大会において、レスリング、ウエイトリフティングおよびボクシングで優勝することができた。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	51,789	各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、団体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台前半を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため下記2点を取り組む。 少年種別の継続的な強化支援 特に女子において団体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。		少年種別の継続的な強化支援については、中体連や高体連と連携を密にし、全国高校総体終了後から国民体育大会開催までの2カ月間において、選手の競技力が維持できるよう取り組むなど、少年種別の強化を図った。				
成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。 成年種別の競技力については、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣した実績を有する県内企業がないことから、成年種別で得点を向上させるには大学生の競技力が必要であり、競技力向上対策基本方針に新たに「大学支援」を盛り込む。		「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、20競技62名の制度活用があった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	国民体育大会男女総合順位	44位(26年)	45位(27年)	44位(28年)		
状況説明	国民体育大会男女総合順位は、40位台で推移している状況にあるが、入賞した競技が20競技(昨年11)で前年度に比べ増加した。男女総合得点が前年度より増加したことが総合順位改善に繋がった。平成29年度は、個人と団体の入賞種目数を平成28年度よりも増加できるよう、関係団体に対し選手強化等の支援を効果的に行っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島県であるため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかる。男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。
--

4 取組の改善案(Action)

国民体育大会男女総合順位30位台前半を達成するためには、H28年度に引き続き下記2点に取り組む必要がある。 少年種別の継続的な強化支援 特に女子において団体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化の環境整備が図られる。
成年種別の「ふるさと選手制度」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進につなげるとともに、競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」を新たに盛り込み、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	
施策(小項目)			
主な取組	158	伝承者養成・技術錬磨事業	離島振興計画記載頁 56
対応する主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う無形文化財の伝承者養成・技術錬磨事業を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18人/年 養成数						保存会等
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成事業	787	787	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を3件実施した。	各 省 計上
活動状況			活動実績値	
「久米島袖伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「芋麻糸手績伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。			102人	
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	伝承者養成事業が実施され、無形文化財の技を受け継ぐものが育成されることにより国・県指定無形文化財(工芸)が保存されている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	伝承者の養成は長い年月を要するため、単年度の事業の実施がすぐに新たな保持者の認定に結びつくものではないが、これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施してきたことによって、後継者が生まれ、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存に繋がっている。 平成28年度は計画値997人に対し、実績値1,409人である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成事業	787	「久米島袖伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「芋麻糸手績み伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の事業を実施している。	各 省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、所管課は伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。			各補保存会が実施する伝承者養成事業について、各市町教育委員会と連携し、適切に指導助言を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	151人 (23年)	388人 (28年)	延べ757人	237人	8,301 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年度までの累計伝承者養成数は388人で、平成28年の目標値を大きく下回った。目標値を下回った主な原因は、「芋麻糸手績み伝承者養成事業」が平成24年度から平成26年度まで休止していたことによるものだが、平成27年の養成数は56人、平成28年度は83人と現在は増加傾向にある。「久米島袖伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」に関しては、毎年順調に伝承者を養成している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。
--	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)				
主な取組	159	伝統芸能公演支援事業	離島振興計画記載頁	57
対応する主な課題	子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1回公演回数						県文化振興会
	離島における伝統芸能公演の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能公演事業)	14,683	14,626	国の重要無形文化財保持者等の公演を宮古島市及び与那国町にて実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
国の重要無形文化財保持者等の公演を宮古島市及び与那国町にて実施した。			離島における伝統芸能公演回数: 2回(宮古島市及び与那国町) 976人参加	
活動離島市町村名				
宮古島市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	重要無形文化財保持者等公演を宮古島市及び与那国町において実施することにより離島住民976人に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。若い世代向けに伝統芸能に触れる機会を創出し、伝統文化に関心を高めることができたほか、高齢の方には地域コミュニティへの参加を促すことができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	重要無形文化財保持者等公演を宮古島市及び与那国町において実施することにより離島住民976人に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。若い世代向けに伝統芸能に触れる機会を創出し、伝統文化に関心を高めることができたほか、高齢の方には地域コミュニティへの参加を促すことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費(伝統芸能公演事業)	14,683	(公財)沖縄県文化振興会の行う事業に対し補助金を交付し、その活動を支援するなどして、文化・芸術の振興に加えて観光との連携を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
平成27年度実施した結果を分析し、プログラム等の改良も検討しながら事業に早期着手することでワークショップの開催場所・方法を調整する時間を持つ。	事業の調整を早めに行った結果、ワークショップを同会場で公演の前に行うことができ、観客の方に見どころを説明でき、流れもよかった。

(4) 成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数		170人(25年度)	259人(27年度)	488人(28年度)		
状況説明	平成28年度は宮古島市及び与那国町で公演を開催し、平均来場者数は、前年度より増となった。また、ワークショップの開催や、重要無形文化財保持者等による伝統芸能公演を実施したことにより、離島・過疎地域住民へ伝統文化を体験、鑑賞する機会を提供できた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	過疎化が進んでおり、担い手が不足している。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公演前のワークショップの開催場所・方法を検討するなどして、演目の内容や言葉の説明、動きなどを解説し、観る側の興味を持たせる仕組みを構築する。

4 取組の改善案(Action)

・アンケート結果等の内容も踏まえ、引き続き、プログラム等の改良、公演前のワークショップの開催場所・方法を検討するなどして、演目の内容や言葉の説明、動きなどを解説し、観る側の興味を持たせる仕組みを構築する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(5)	文化の振興	
施策(小項目)			
主な取組	159-2	地域の文化力振興事業	離島振興計画記載頁 H28新規
対応する主な課題	子どもたちをはじめ多くの離島・過疎地域等に住む県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域等の市町村において、プロの実演家による舞台芸術公演の鑑賞及び体験する機会を提供し、地域の文化振興を図る。 (例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供		県市町村
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域の文化力振興事業	6,860	5,479	離島過疎地域等の市町村(宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成28年度は宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供し、2,651名の住民を動員した。			4地域にて開催(宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	都市部と比較して普段、プロの実演家による舞台芸術公演を鑑賞する機会の少ない離島地域に対して事業を実施することで、居住地域に関わらず県民が広く文化芸術に親しむ機会の環境整備を行った。また、舞台芸術を鑑賞する機会だけでなく、参加・体験型にしたことでより多くの住民の文化活動参加促進に貢献できた。 平成28年度実施内容:演劇、音楽コンサート、パレエ、サイレントコメディ			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島過疎地域等の市町村4地域において、舞台芸術公演の鑑賞及び機会を提供し取り組みを推進することができた。推進状況については、計画値4地域を予定していたところ、実績4地域での開催となり、公演入場者数も年々増加していることを踏まえ、順調としている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域の文化力振興事業	6,516	離島過疎地域等の市町村を対象に4地域で文化芸術の鑑賞及び市町村民が参加・体験できる舞台を提供する。(提供予定舞台:琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
			平成28年度においては、文化芸術公演を活用した観光誘客を行っている市町村観光部署にも文書を送付し、広く周知を図り、事業の実施に結びつけた。 実施回数の少ない地域には、電話やメール等で事業担当者へ向けて個別に繰り返し周知を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
公演入場者数		1,130名 (26年度)	1,742名 (27年度)	2,651名 (28年度)		
状況説明	平成28年度は文化芸術公演を4地域(宮古島市、石垣市、南大東村、伊平屋村)で開催し、住民等2,651名に対して鑑賞・体験等の参加機会の提供を行った。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点では、当該取組により一定の効果を得ることができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島・過疎地域等の市町村においては、舞台芸術講演を実施するノウハウが少ないため、文化公演を行う人材・能力に余裕がない状況にある。
外部環境の変化	・本事業を実施した市町村については、再度の事業実施を希望するなど文化芸術活動に対する取組を活性化させる一方で、未実施の市町村も少なからずある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村に負担をかけず公演を行うために、新たな仕組みを検討する必要がある。
・実施回数の少ない地域においては、個別に周知を図り、公演開催を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村が円滑に公演実施に取り組めるよう、過去の公演内容等について情報提供を行い、人材・能力を育成する仕組みを構築する。
・実施回数の少ない地域には、電話やメール等で事業担当者へ向けて個別に周知を図り、公演開催を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5		教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)				
主な取組	162	伝統行事保存継承事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	各離島に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、独自の文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、人口の減少に伴う祭りの簡素化や後継者不足など、その保存と継承が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	豊年祭等の伝統行事について、市町村や実行委員会等が行う歴史・現状の調査や映像記録作成の事業等に対して、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供をすることで支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1件 保存継承支援 件数						県 保存会等
	伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化遺産を活かした地域活性化事業			「宮古島市文化遺産活用実行委員会」と「竹富島未来づくり実行委員会」が文化庁の補助を受け、各地域の文化財の活用や文化資源の調査・記録等を行うこと、及び住民参加型のヘリテージマネージャーの育成などについて助言することにより支援した。	
活動状況			活動実績値	
宮古島市及び竹富町の実行委員会に対し、事業の周知、計画書作成等に係る支援、申請書のとりまとめと文化庁への提出を行った。			2件	
活動離島市町村名				
宮古島市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古島市の各地域における文化財の活用や文化資源の調査・記録等を行うことができ、また竹富島における住民参加型のヘリテージマネージャーの育成等を進めることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域の伝統行事に関する資料収集や、学習機会の提供とその記録が行われることや、伝統芸の公開をとおして、地域の伝統文化に誇りを持ち、文化の薫り高いまちづくりを推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化遺産を活かした地域活性化事業	0	「伊是名村文化遺産情報発信事業実行委員会」、「宮古島市文化遺産活用実行委員会」、「竹富島未来づくり実行委員会」が文化庁の補助を受け、各地域の文化財の活用や文化資源の調査・記録、情報発信等を行うこと、及び住民参加型のヘリテージマネージャーの育成などについて助言することにより支援する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県主催の研修会等の機会において、保存会等による「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等の間で情報交換することにより効率的な実施に繋げる。			県主催の研修会等の機会において、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」について各市町村教育委員会に紹介し、伝統行事保存継承事業の実施を促した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
保存継承支援件数		1件 (H26年)	1件 (H27年)	2件 (28年)		2件 (28年)
状況説明	平成27年度は、宮古島市が文化遺産を活用した地域興しについてのシンポジウムや情報発信を実施し、平成28年度は宮古島市が各地域の文化財の活用や文化資源の調査・記録等を行い、竹富町が住民参加型のヘリテージマネージャーの育成などに取り組んだ。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	限られた予算で効率的に成果を達成するため「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を図る必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	各市町村関係団体等においては、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の内容等に係る情報が十分伝わっていないケースもあると考えられる。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	県主催の研修会等の機会において、保存会等による「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等の間で情報交換することにより効率的な実施に繋げる。
--	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)				
主な取組	163	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)	離島振興計画記載頁	57
対応する主な課題	子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	芸術鑑賞機会提供						県
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	802	686	芸術鑑賞機会の少ないへき地や離島等の児童生徒に優れた舞台芸術を提供して、生の芸術に触れる喜びと表現活動へ参加する機会を確保する。	県単等
活動状況		活動実績値		
平成28年度は、座間味村、多良間村の2箇所にて金管五重奏の公演を実施。		参加児童生徒:157人(座間味村35人、多良間村122人) 参加校:4校(阿嘉小中、慶留間小中、多良間小、多良間中)		
活動離島市町村名				
座間味村、多良間村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	座間味村、多良間村の小中学校の児童生徒が観劇することで、へき地や離島等の当児童生徒に優れた舞台芸術を提供して、文化芸術活動の機運を醸成することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	県庁での行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知したが、応募校数は前年度比17校減の51校となった。鑑賞児童生徒の参加人数は前年度比の2,887人減の9,382人となった。公演実施校が減った原因として、2年連続で「派遣公演」の応募の減があげられる。その理由として一昨年度から「追加募集」を実施してないこと、昨年度は加えて例年より1か月も早い繁忙期に1次募集が行われたことが考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化振興事業費	760	離島・へき地での沖縄県芸術鑑賞提供事業費において、竹富町内の2箇所(西表島、黒島)での公演を実施予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、市町村担当者会議や各地区の校長研修会等にて、事業内容説明と応募方法等の周知を図る。 関係教科の研究会等に向いて事業説明を行い、積極的な応募を呼びかける。 座間味村、多良間村には、それぞれ複数校の小中学校が存在するので、近隣校との調整を行い、効率的な公演開催を工夫する。		市町村行政及び指導主事研修会に1回や中高教頭研修会に2回、計3回参加し、芸術鑑賞機会提供事業の周知を行った。 再度検討した結果、関係教科の研究会等ではなく、市町村教育委員会への担当に直接メール等での呼びかけを行った。 座間味村では、阿嘉小中と慶留間小中、多良間村では、多良間小と多良間中の合同で公演鑑賞が行える様調整をし、実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
58	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	487人(23年)	1,800人(28年)	533人	1,313人	9,382人(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明		芸術鑑賞事業の周知を続けたことで、文化庁が実施する事業の応募が増えていることに伴い採択される件数も増加していることから、鑑賞児童生徒数が伸び平成28年度の目標を達成することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・独自に芸術団体を招聘できない離島の小規模校を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞できる機会を提供するため、離島間を効率よく巡回したり、複数校が鑑賞できるよう会場設定に配慮する等、工夫を行っているところである。
外部環境の変化	・小規模離島在住の生徒の絶対数が少ないため、場所によっては目標値を達成できない場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

鑑賞教室の実施を推奨し、芸術文化に対する理解者を今後も増やす必要がある。 離島所在の小中学校の実施希望意見を聞きつつ、効率的な事業実施に向けて工夫する余地がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・これまでに実施の無いまたは少ない離島へき地の市町村に鑑賞教室の実施を呼びかける。 ・各小中学校の実施希望を確認し、文化庁の芸術鑑賞機会提供事業とのバランスを考え実施校を決定する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)				
主な取組	163-2	組踊等教育普及事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	日ごろ、組踊等に触れる機会の少ない離島地域の児童生徒にたいして、鑑賞機会を提供する目的で、県から実演家団体等へ、離島地域における組踊等の公演の実施を委託する。沖縄の無形文化財のすばらしさを理解してもらうことで、郷土の文化に愛着と自信を持ち、アイデンティティの確立にも資するものである。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演				県
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
組踊等教育普及事業	22,660	22,503	久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町(黒島・西表島)の31校の小・中・高等学校、特別支援学校において、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を8回実施し、のべ1,597人の児童生徒が鑑賞した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内離島の小学校19校、中学校10校、高校1校、特別支援学校1校で実施した。			1,597人(28年)	
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県内離島の小学校19校、中学校10校、高校1校、特別支援学校1校で実施し、延べ1,597人の児童生徒に組踊等の優れた無形文化財の鑑賞機会を提供し、鑑賞した9割以上の児童生徒から、伝統芸能のすばらしさについて理解できたと回答を得た。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内離島の小学校19校、中学校10校、高校1校、特別支援学校1校で実施し、延べ1,597人の児童生徒に組踊等の優れた無形文化財の鑑賞機会を提供し、鑑賞した9割以上の児童生徒から、伝統芸能のすばらしさについて理解できたと回答を得ることができ、目的は達成されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組踊等教育普及事業	7,605	北大東小中学校、伊平屋小学校の児童を対象とした無形文化財(芸能)の鑑賞会を7回実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各種研修会等において説明するなど、各学校に対する本事業の周知を図る。 年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減するが、複数の学校と合同開催する等の工夫を図り、鑑賞者数の増加に努める必要がある。		各種研修会等において、本事業の周知を図った。 宮古島市での2公演を3校合同、8校合同で開催するなど、8公演のうち6公演において合同開催を実施し、鑑賞者数の増加に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
組踊等教育普及事業への参加生徒数		1,946人(26年)	1,323人(27年)	1,597人(28年)		
状況説明	年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減するが、複数の学校と合同開催する等の工夫を図り、鑑賞者数の増加に努めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・沖縄本島では、「国立劇場おきなわ」等で組踊、琉球舞踊の伝統芸能の公演が数多く実施されているが、離島地域においては伝統芸能の公演が少ない。本公演をとおして離島の児童生徒が伝統芸能に触れ、沖縄の歴史、文化を理解することは重要なことである。
外部環境の変化 ・年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・複数の学校と合同開催する等の工夫を図り、鑑賞者数の増加を図る。

4 取組の改善案(Action)

・年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減するが、複数の学校と合同開催する等の工夫を図り、鑑賞者数の増加に努める必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)				
主な取組	164-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興計画記載頁	57
対応する主な課題	地理的・歴史的経緯からはぐまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用したまちづくりリ-ダ-、赤瓦等職人の育成の実施。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	プログラム作成	10人講習修了数					県
	地域景観形成人材育成(リ-ダ-養成講座、コーディネーター派遣等)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	58,970	55,305	離島地域における地域景観リ-ダ-及び風景づくりサポ-ターの育成は実施できなかったが、景観行政コーディネーター研修会には離島からの参加があった。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
人材育成について、景観行政コーディネーター研修会に離島地域から延べ10人の参加があった。		講習修了数 10人 (宮古島市:3人、久米島町:1人、竹富町:5人、伊江村:1人)		
活動離島市町村名				
宮古島市、久米島町、竹富町、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島地域においても、風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講習修了数について、平成28年度の計画値300人に対して実績値415人と順調に進んでいる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	23,480	風景づくりに係る人材育成を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。		人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、地元市町村との連携が十分ではなかったこともあり、協議会の設立までには至っていない。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
17	景観地区数(県全体)	3地区(23年度)	5地区(28年度)	10地区	2地区	5地区(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観地区数		3地区(26年度)	3地区(27年度)	3地区(28年度)		5地区(28年度)
状況説明	平成23年度の景観地区数は3地区(基準値)であったが、これまでの取り組みの効果により平成27年度にうるま市及び浦添市の2地区が新たに景観地区に指定されたため、現状値は5地区となっている。現在、読谷村やうるま市等においても景観地区指定に向けた取り組みが進捗しているが、地域住民との合意までには至っていないため、H28目標値の10地区は達成できなかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島における地域景観リ-ダ-及び風景づくりサポ-ター講習会の実施に向け、予算確保に努める必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会設立に向け取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け取り組んでいく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)				
主な取組	164-2	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興計画記載頁	57
対応する主な課題	地理的・歴史的経緯からはくまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の景観行政団体への移行及び景観計画や景観条例の策定について県が技術的に支援。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 景観行政 団体数 (累計)	8団体	8団体	8団体	9団体		県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	14,021	7,406	市町村の景観行政団体への移行に向けて、法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。			景観行政団体数 10団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	離島地域において、平成28年度に新たに景観行政団体に移行した市町村はなかったが、景観行政団体数は10団体まで増え、計画値は達成済みである。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内景観行政団体数は、平成28年度の計画値30団体に対して実績値32団体と順調に進んでいる。 平成28年度は、国頭村が新たに景観行政団体となったが、景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,505	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う。			景観行政団体、景観行政団体移行に向け取り組んでいる又は取り組む予定の市町村職員を対象とした景観行政コーディネーター研修を5回開催し、景観に対する知識習得を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
16	市町村景観行政団体数 (県全体)	21団体 (23年度)	32団体 (28年度)	30団体	11団体	32団体 (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
市町村景観行政団体数		9団体 (26年度)	10団体 (27年度)	10団体 (28年度)		32団体 (28年度)
状況説明	国頭村が新たに景観行政団体となったことで、平成28年度末の市町村景観行政団体数は32団体と前年度と比較して1団体の増加となった。これまでの取り組みの効果により、計画どおり景観行政団体数は増加しており、平成27年度にH28目標値は達成済みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県関係課と連携を図りながら市町村を支援する必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、座間味村と渡嘉敷村や、やんばる地域の国立公園への指定等により、市町村の景観に対する意識が高まりつつある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 取組は順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図るため、景観行政コーディネーター研修を引き続き開催する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う。
